

令和7年度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第15号
令和8年8月5日

山口市長 伊藤和貴様

山口市監査委員	其原義信
同	石高雅美
同	山田豊成

令和7年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度山口市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	山口市水道事業会計	1
2	山口市簡易水道事業会計	1
3	山口市公共下水道事業会計	2
4	山口市農業集落排水事業会計	2
5	山口市漁業集落排水事業会計	2
山口市水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
山口市簡易水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	39
山口市公共下水道事業会計		
1	業務の概況	41
2	予算執行状況	44
3	経営成績	48
4	財政状態	52
5	審査意見	59

山口市農業集落排水事業会計

1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	審査意見	77

山口市漁業集落排水事業会計

1	業務の概況	79
2	予算執行状況	82
3	経営成績	85
4	財政状態	88
5	審査意見	93

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度山口市水道事業会計決算
- (2) 令和7年度山口市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和7年度山口市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和7年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和7年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月25日から令和8年7月27日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、決算計数が正確であり経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証拠書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和7年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、適正であると認めた。

2 山口市簡易水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和7年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

3 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和7年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

4 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和7年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

5 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和7年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」……	該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
「－」……………	算出ができないもの
「△」……………	負数又は減数
「皆増」……………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」……………	本年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 意見書中「類平均」は、令和6年度の下記の数値を表したものである。

水道事業……………	総務省「経営比較分析表」及び「水道事業経営指標」の類似団体平均値
簡易水道事業……………	総務省「経営比較分析表」の類似団体平均値及び「簡易水道事業年鑑」の法適用事業平均値
公共下水道事業……………	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値
農業集落排水事業…	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値
漁業集落排水事業…	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値
- 6 意見書中、「本年度」は令和7年度を、「前年度」は令和6年度を表している。

山 口 市 水 道 事 業 会 計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率 %
給 水 区 域 内 人 口 人	176,931	178,222	△ 1,291	△ 0.7
給 水 人 口 人	170,002	170,990	△ 988	△ 0.6
給 水 戸 数 戸	81,873	80,601	1,272	1.6
年 間 総 配 水 量 m ³	19,059,039	19,186,534	△ 127,495	△ 0.7
一 日 平 均 配 水 量 m ³	52,217	52,566	△ 349	△ 0.7
年 間 有 収 水 量 m ³	17,967,003	18,035,232	△ 68,229	△ 0.4
一 日 平 均 有 収 水 量 m ³	49,225	49,412	△ 187	△ 0.4
普 及 率 %	96.1	95.9	0.2 ポイント	
有 収 率 %	94.3	94.0	0.3 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は17万2人で、前年度に比べ988人減、給水戸数は8万1,873戸で、前年度に比べ1,272戸増となっている。普及率は前年度と同水準の96.1%となっている。

年間総配水量は1,905万9,039m³で、前年度に比べ12万7,495m³減となっている。このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は1,796万7,003m³で、前年度に比べ6万8,229m³減となっている。有収率は94.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
一 日 平 均 配 水 量 m^3	52,217	52,566	△ 349	
一 日 配 水 能 力 m^3	88,200	88,200	0	
一 日 最 大 配 水 量 m^3	56,478	56,754	△ 276	
負 荷 率 %	92.5	92.6	△ 0.1 ポイント	91.8
施 設 利 用 率 %	59.2	59.6	△ 0.4 ポイント	60.8
最 大 稼 働 率 %	64.0	64.3	△ 0.3 ポイント	66.2
有形固定資産減価償却率 %	47.9	47.0	0.9 ポイント	52.5
管 路 経 年 化 率 %	19.1	17.5	1.6 ポイント	28.4
管 路 更 新 率 %	1.1	1.4	△ 0.3 ポイント	0.6

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額)}}$ × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標であり、前年度と同水準の92.5%で類平均より高くなっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標であり、59.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標であり、64.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合を示す指標で、管路経年化率は管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低くなっている。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、計画的に老朽管を更新されており、類平均より高くなっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業 費	1, 814, 188, 100	1, 094, 829, 200	2, 909, 017, 300
施 設 改 良 事 業 費	132, 734, 400	95, 106, 600	227, 841, 000
合 計	1, 946, 922, 500	1, 189, 935, 800	3, 136, 858, 300

本年度は、施設整備事業では、老朽化した水道管の更新工事、柳井田水源地改築工事などを実施された。

また、施設改良事業では、公共下水道等の他事業に合わせた水道管の布設替え等の更新事業を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,592,672,000	4,545,524,758		△ 47,147,242	99.0
水道事業費用	4,324,762,000	3,899,790,169	0	424,971,831	90.2
差 引	267,910,000	645,734,589			

水道事業収益は、予算額45億9,267万2,000円に対し決算額45億4,552万4,758円であり、執行率は99.0%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額43億2,476万2,000円に対し決算額38億9,979万169円であり、執行率は90.2%となっている。

この結果、差引額は6億4,573万4,589円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

水道事業収益	4,545,524,758	
仮受消費税額	△ 363,132,344	
消費税還付金	△ 61,533,127	
水道事業収益（税抜き） a		<u>4,120,859,287</u>
水道事業費用	3,899,790,169	
仮払消費税額	△ 126,588,645	
4条特定収入仮払消費税	△ 8,581,947	
仕入税額控除対象外消費税相当額	12,472	
その他雑支出	1,369,568	
水道事業費用（税抜き） b		<u>3,766,001,617</u>
当年度純損益 a－b		<u><u>354,857,670</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	3,956,410,000	2,724,960,388		△ 1,231,449,612	68.9
資本的支出	5,731,562,306	4,441,398,018	766,838,000	523,326,288	77.5
差 引	△ 1,775,152,306	△ 1,716,437,630			

資本的収入は、予算額39億5,641万円に対し決算額27億2,496万388円であり、執行率は68.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額57億3,156万2,306円に対し決算額44億4,139万8,018円であり、執行率は77.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額17億1,643万7,630円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,087万6,919円、減債積立金4億3,493万7,730円及び過年度損益勘定留保資金9億9,062万2,981円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	3,512,800,000	2,595,900,000	73.9

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	4,638,000	企 業 債 償 還 金	4,638,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	526,226,000	483,068,028	91.8
交 際 費	50,000	5,000	10.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

【一般会計から繰入状況】				（単位：千円）			
款	項	基準	目	繰入項目	7年度	6年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	内	その他営業収益		2,358,161	2,283,118	75,043
			消火栓修繕工事負担金		2,358,161	2,283,118	75,043
	営業外収益	内	他会計補助金		7,739,999	7,856,037	△ 116,038
			児童手当に要する経費		3,819,000	3,520,000	299,000
			未普及地域解消の利息償還金		3,920,999	4,336,037	△ 415,038
資本的収入	他会計出資金	外	他会計出資金		21,525,860	21,110,822	415,038
			未普及地域解消の元金償還金		21,525,860	21,110,822	415,038
	工事負担金	内	工事負担金		9,307,100	33,069,300	△ 23,762,200
			消火栓新設・移設工事負担金		9,307,100	33,069,300	△ 23,762,200
	合 計					40,931,120	64,319,277
うち基準内					15,484,261	38,872,418	△ 23,388,157
うち基準外					25,446,859	25,446,859	0

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は1,548万4,261円で、前年度に比べ2,338万8,157円減、基準外繰入金は前年度と同額の2,544万6,859円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,506,054,191	100.0	3,113,628,119	100.0	392,426,072	12.6
給水収益	3,472,567,104	99.0	3,075,448,736	98.8	397,118,368	12.9
受託工事収益	26,532,426	0.8	31,591,765	1.0	△ 5,059,339	△ 16.0
その他営業収益	6,954,661	0.2	6,587,618	0.2	367,043	5.6
営業費用	3,477,219,907	100.0	3,291,251,164	100.0	185,968,743	5.7
原水及び浄水費	749,406,948	21.6	708,745,134	21.5	40,661,814	5.7
配水及び給水費	474,119,471	13.6	431,098,738	13.1	43,020,733	10.0
受託工事費	29,806,857	0.9	33,714,116	1.0	△ 3,907,259	△ 11.6
業務費	276,434,709	7.9	245,989,430	7.5	30,445,279	12.4
総係費	198,546,074	5.7	167,814,106	5.1	30,731,968	18.3
減価償却費	1,709,140,254	49.2	1,668,223,223	50.7	40,917,031	2.5
資産減耗費	39,765,594	1.1	35,666,417	1.1	4,099,177	11.5
営業損益	28,834,284		△ 177,623,045		206,457,329	116.2
営業外収益	565,630,844	100.0	540,715,491	100.0	24,915,353	4.6
受取利息及び配当金	6,207,135	1.1	1,713,776	0.3	4,493,359	262.2
加入金	29,625,000	5.2	31,725,000	5.9	△ 2,100,000	△ 6.6
負担金	7,484,590	1.3	7,433,813	1.4	50,777	0.7
受託収益	109,585,957	19.4	97,695,888	18.1	11,890,069	12.2
他会計補助金	7,739,999	1.4	7,856,037	1.5	△ 116,038	△ 1.5
長期前受金戻入	383,618,093	67.8	377,684,839	69.8	5,933,254	1.6
雑収益	21,370,070	3.8	16,606,138	3.1	4,763,932	28.7
営業外費用	238,197,345	100.0	244,441,733	100.0	△ 6,244,388	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	236,815,305	99.4	218,695,053	89.5	18,120,252	8.3
雑支出	1,382,040	0.6	25,746,680	10.5	△ 24,364,640	△ 94.6
経常損益	356,267,783		118,650,713		237,617,070	200.3
特別利益	49,174,252	100.0	70,816,957	100.0	△ 21,642,705	△ 30.6
固定資産売却益	43,157	0.1	0	0.0	43,157	皆増
過年度損益修正益	258,670	0.5	34,525	0.0	224,145	649.2
引当金戻入益	48,872,425	99.4	70,782,432	100.0	△ 21,910,007	△ 31.0
特別損失	50,584,365	100.0	71,554,424	100.0	△ 20,970,059	△ 29.3
固定資産売却損	0	0.0	28,730	0.0	△ 28,730	皆減
貸倒損失	2,247,032	4.4	2,966,879	4.1	△ 719,847	△ 24.3
引当金充当支出額	46,625,393	92.2	67,815,553	94.8	△ 21,190,160	△ 31.2
過年度損益修正損	1,711,940	3.4	743,262	1.0	968,678	130.3
当年度純損益	354,857,670		117,913,246		236,944,424	200.9
前年度繰越利益剰余金	0		317,024,484		△ 317,024,484	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	354,857,670		434,937,730		△ 80,080,060	△ 18.4

本年度の経営成績は、経常損益が3億5,626万7,783円の利益である。また、特別利益及び特別損失加減後の当年度純損益は3億5,485万7,670円の利益で、前年度に比べ2億3,694万4,424円増となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金は当年度純損益と同額で、前年度に比べ8,008万60円減となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は35億605万4,191円で、前年度に比べ3億9,242万6,072円増、営業費用は34億7,721万9,907円で、前年度に比べ1億8,596万8,743円増であり、営業損益（営業収益－営業費用）は2,883万4,284円の利益となっている。

また、営業外収益は5億6,563万844円で、前年度に比べ2,491万5,353円増、営業外費用は2億3,819万7,345円で、前年度に比べ624万4,388円減となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は3億5,626万7,783円の利益で、前年度に比べ2億3,761万7,070円増となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は4,917万4,252円で、前年度に比べ2,164万2,705円減、特別損失は5,058万4,365円で、前年度に比べ2,097万59円減となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は3億5,485万7,670円の利益で、前年度に比べ2億3,694万4,424円増となっている。

（2）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	109.6	103.4	6.2	108.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標であり、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は109.6％で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益 A	3,472,567,104	3,075,448,736	397,118,368	12.9
給 水 費 B	3,301,992,302	3,124,293,942	177,698,360	5.7
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	17,967,003	18,035,232	△ 68,229	△ 0.4
供 給 単 価 D=A/C	193.27	170.52	22.75	13.3
給 水 原 価 E=B/C	183.78	173.23	10.55	6.1
料 金 回 収 率 D/E×100	105.2	98.4	6.8	

注1 「給水費」は受託工事費、特別損失を除く。

注2 「供給単価」及び「給水原価」は小数第2位まで表示

有収水量1m³当たりの供給単価は193.27円で、前年度に比べ22.75円増となっている。

また、有収水量1m³当たりの給水原価は、183.78円で前年度に比べ10.55円増となっている。

料金回収率は105.2%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			7 年度		6 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給水費			3, 301, 992, 302	100. 0	3, 124, 293, 942	100. 0	177, 698, 360	5. 7
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	452, 283, 222	13. 7	434, 254, 536	13. 9	18, 028, 686	4. 2
		委 託 料	548, 390, 766	16. 6	486, 166, 216	15. 6	62, 224, 550	12. 8
		修 繕 費	325, 755, 617	9. 9	242, 144, 047	7. 8	83, 611, 570	34. 5
		動 力 費	200, 852, 473	6. 1	218, 520, 955	7. 0	△ 17, 668, 482	△ 8. 1
		薬 品 費	81, 208, 910	2. 5	84, 807, 960	2. 7	△ 3, 599, 050	△ 4. 2
		そ の 他	91, 398, 254	2. 8	113, 500, 374	3. 6	△ 22, 102, 120	△ 19. 5
		計	1, 699, 889, 242	51. 5	1, 579, 394, 088	50. 6	120, 495, 154	7. 6
	資本費	支 払 利 息	236, 815, 305	7. 2	218, 695, 053	7. 0	18, 120, 252	8. 3
		減 価 償 却 費	1, 709, 140, 254	51. 8	1, 668, 223, 223	53. 4	40, 917, 031	2. 5
		資 産 減 耗 費	39, 765, 594	1. 2	35, 666, 417	1. 1	4, 099, 177	11. 5
		長期前受金戻入額	△ 383, 618, 093	△ 11. 6	△ 377, 684, 839	△ 12. 1	△ 5, 933, 254	△ 1. 6
		計	1, 602, 103, 060	48. 5	1, 544, 899, 854	49. 4	57, 203, 206	3. 7
給水原価			183. 78	173. 23	10. 55			
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	25. 17	24. 08	1. 09			
		委 託 料	30. 52	26. 96	3. 56			
		修 繕 費	18. 13	13. 43	4. 70			
		動 力 費	11. 18	12. 12	△ 0. 94			
		薬 品 費	4. 52	4. 70	△ 0. 18			
		そ の 他	5. 09	6. 29	△ 1. 20			
		計	94. 61	87. 57	7. 04			
	資本費	支 払 利 息	13. 18	12. 13	1. 05			
		減 価 償 却 費	95. 13	92. 50	2. 63			
		資 産 減 耗 費	2. 21	1. 98	0. 23			
		長期前受金戻入額	△ 21. 35	△ 20. 94	△ 0. 41			
		計	89. 17	85. 66	3. 51			

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳 / 年間有収水量

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分			7 年度	6 年度	前年度比較
事 業 管 理 者			1	1	0
一 般 職 員	期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	44 (16)	44 (16)	0 (0)
		資本勘定所属職員数	8 (0)	8 (0)	0 (0)
		計	52 (16)	52 (16)	0 (0)

注 1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注 2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	2,833 (2,881)	2,850 (2,898)	△ 17 (△ 17)	3,264
職員一人当たり有収水量 m ³	299,450 (304,525)	300,587 (305,682)	△ 1,137 (△ 1,157)	342,619
職員一人当たり営業収益 千円	57,992 (58,975)	51,367 (52,238)	6,625 (6,737)	63,463
職員給与費対料金収入比率 %	12.9	14.0	△ 1.1 ポイント	12.6

注 1 ()は、受託事務職員数（7年度6年度ともに1人）を除いた損益勘定所属職員数（管理者を除く）（7年度6年度ともに59人）で算出

注 2 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注 3 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注 4 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注 5 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	7 年 度		6 年 度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	51,430,583,070	91.0	50,002,396,447	92.8	1,428,186,623	2.9
有形固定資産	51,404,243,950	90.9	49,963,457,327	92.7	1,440,786,623	2.9
無形固定資産	1,020,800	0.0	1,020,800	0.0	0	0.0
投資その他の資産	25,318,320	0.0	37,918,320	0.1	△ 12,600,000	△ 33.2
流動資産	5,117,240,570	9.0	3,869,491,471	7.2	1,247,749,099	32.2
現金預金	4,530,680,129	8.0	3,389,852,988	6.3	1,140,827,141	33.7
未収金	566,849,354	1.0	467,035,154	0.9	99,814,200	21.4
短期貸付金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
前払金	7,105,200	0.0	0	0.0	7,105,200	皆増
その他流動資産	5,887	0.0	3,329	0.0	2,558	76.8
資産合計	56,547,823,640	100.0	53,871,887,918	100.0	2,675,935,722	5.0
固定負債	18,982,647,239	33.6	17,484,691,652	32.5	1,497,955,587	8.6
企業債	18,579,477,619	32.9	17,090,032,245	31.7	1,489,445,374	8.7
引当金	403,169,620	0.7	394,659,407	0.7	8,510,213	2.2
流動負債	2,585,975,362	4.6	1,624,001,745	3.0	961,973,617	59.2
企業債	1,084,995,505	1.9	1,059,094,113	2.0	25,901,392	2.4
未払金	1,397,702,810	2.5	502,430,426	0.9	895,272,384	178.2
引当金	95,347,000	0.2	60,281,000	0.1	35,066,000	58.2
預り金	7,930,047	0.0	1,566,206	0.0	6,363,841	406.3
その他流動負債	0	0.0	630,000	0.0	△ 630,000	皆減
繰延収益	10,284,166,553	18.2	10,455,340,493	19.4	△ 171,173,940	△ 1.6
長期前受金	10,284,166,553	18.2	10,455,340,493	19.4	△ 171,173,940	△ 1.6
負債合計	31,852,789,154	56.3	29,564,033,890	54.9	2,288,755,264	7.7
資本金	23,729,074,597	42.0	23,272,611,007	43.2	456,463,590	2.0
剰余金	965,959,889	1.7	1,035,243,021	1.9	△ 69,283,132	△ 6.7
資本剰余金	611,102,219	1.1	600,305,291	1.1	10,796,928	1.8
利益剰余金	354,857,670	0.6	434,937,730	0.8	△ 80,080,060	△ 18.4
資本合計	24,695,034,486	43.7	24,307,854,028	45.1	387,180,458	1.6
負債資本合計	56,547,823,640	100.0	53,871,887,918	100.0	2,675,935,722	5.0

① 資産

固定資産は514億3,058万3,070円で、前年度に比べ14億2,818万6,623円増、流動資産は51億1,724万570円で、前年度に比べ12億4,774万9,099円増となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は565億4,782万3,640円で、前年度に比べ26億7,593万5,722円増となっている。

② 負債

固定負債は189億8,264万7,239円で、前年度に比べ14億9,795万5,587円増、流動負債は25億8,597万5,362円で、前年度に比べ9億6,197万3,617円増となっている。

また、繰延収益は102億8,416万6,553円で、前年度に比べ1億7,117万3,940円減となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は318億5,278万9,154円で、前年度に比べ22億8,875万5,264円増となっている。

③ 資本

資本金は237億2,907万4,597円で、前年度に比べ4億5,646万3,590円増、剰余金は9億6,595万9,889円で、前年度に比べ6,928万3,132円減となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は246億9,503万4,486円で、前年度に比べ3億8,718万458円増となっている。

なお、負債と資本の合計は565億4,782万3,640円で、前年度に比べ26億7,593万5,722円増となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	18,149,126,358	17,601,606,028	547,520,330
新 規 借 入 額 B	2,595,900,000	1,618,400,000	977,500,000
本 年 度 償 還 額	1,317,368,539	1,289,574,723	27,793,816
元 金 C	1,080,553,234	1,070,879,670	9,673,564
利 息	236,815,305	218,695,053	18,120,252
本年度末未償還残高 A+B-C	19,664,473,124	18,149,126,358	1,515,346,766

本年度借入額は25億9,590万円で、本年度償還額（元金）は10億8,055万3,234円であり、本年度末未償還残高は196億6,447万3,124円で、前年度末に比べ15億1,534万6,766円増となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の96.4%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	4,574,911,385	4,118,578,833	456,332,552	11.1
前年度末残高	471,251,450	475,349,551	△ 4,098,101	△ 0.9
本年度発生未収金	4,103,659,935	3,643,229,282	460,430,653	12.6
調 定 減 額 B	6,331,880	3,241,623	3,090,257	95.3
収 入 済 額 C	3,995,580,279	3,640,873,942	354,706,337	9.7
不 納 欠 損	2,471,439	3,211,818	△ 740,379	△ 23.1
翌年度繰越未収金	570,527,787	471,251,450	99,276,337	21.1
納期未到来未収金 D	502,540,279	405,322,968	97,217,311	24.0
納期到来未収金	67,987,508	65,928,482	2,059,026	3.1
うち給水収益	67,987,508	65,928,482	2,059,026	3.1
収入率 C/(A-B-D)	98.3	98.1	0.2	

翌年度繰越未収金は総額5億7,052万7,787円、納期到来未収金は6,798万7,508円で全て給水収益であり、前年度末に比べ205万9,026円増となっている。

また、本年度末において、247万1,439円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	197.9	238.3	△ 40.4	282.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	61.9	64.5	△ 2.6	70.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.3	95.7	△ 0.4	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標であり、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は197.9％で、前年度に比べ40.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標であり、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は61.9％で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標であり、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は95.3％で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

間接法により作成

(単位：円)

項 目		7 年度	6 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	354,857,670	117,913,246	236,944,424
	減価償却費	1,709,140,254	1,668,223,223	40,917,031
	資産減耗費	39,765,594	35,098,417	4,667,177
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,616,213	6,344,025	37,272,188
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	253,000	1,591,000	△ 1,338,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 537,863	18,407	△ 556,270
	長期前受金戻入額	△ 383,618,093	△ 377,684,839	△ 5,933,254
	受取利息及び受取配当金	△ 6,207,135	△ 1,713,776	△ 4,493,359
	支払利息	236,815,305	218,695,053	18,120,252
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 43,157	28,730	△ 71,887
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 112,647,168	14,241,104	△ 126,888,272
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 7,105,200	0	△ 7,105,200
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,558	△ 3,329	771
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,711,410	△ 5,441,032	2,729,622
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 630,000	10,000	△ 640,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 88,209	△ 91,291	3,082
	小計	1,870,857,243	1,677,228,938	193,628,305
	利息及び配当金の受取額	6,207,135	1,713,776	4,493,359
	利息の支払額	△ 236,815,305	△ 218,695,053	△ 18,120,252
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,249,073	1,460,247,661	180,001,412
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,061,364,969	△ 2,296,755,068	△ 764,609,901
	工事負担金による収入	94,704,100	237,496,810	△ 142,792,710
	有形固定資産の売却による収入	252,636	19,640	232,996
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 293,000	464,000	△ 757,000
	未収金の増減額 (△は増加)	13,370,831	△ 10,143,003	23,513,834
	未払金の増減額 (△は減少)	897,983,794	△ 676,246,299	1,574,230,093
	前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 3,625,100	3,625,100
	預り金の増減額 (△は減少)	6,452,050	△ 2,760,010	9,212,060
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,048,894,558	△ 2,751,549,030	702,654,472
財務活動	建設改良企業債による収入	2,595,900,000	1,618,400,000	977,500,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,080,553,234	△ 1,070,879,670	△ 9,673,564
	他会計長期貸付金の返済による収入	12,600,000	12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	21,525,860	21,110,822	415,038
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,472,626	581,231,152	968,241,474
資金増加額		1,140,827,141	△ 710,070,217	1,850,897,358
資金期首残高		3,389,852,988	4,099,923,205	△ 710,070,217
資金期末残高		4,530,680,129	3,389,852,988	1,140,827,141

本年度の資金期末残高は45億3,068万129円で、前年度に比べ11億4,082万7,141円増となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況としては、給水人口17万2人に対し、年間有収水量1,796万7,003^m³を供給し、有収率は94.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経営成績としては、総収益41億2,085万9,287円に対し総費用37億6,600万1,617円となっており、その結果、3億5,485万7,670円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は34億7,256万7,104円で、前年度に比べ3億9,711万8,368円（12.9%）増となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は2,962万5,000円で、前年度に比べ210万円（6.6%）減、受託収益は1億958万5,957円で、前年度に比べ1,189万69円（12.2%）増となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、原水及び浄水費は7億4,940万6,948円で、前年度に比べ4,066万1,814円（5.7%）増、配水及び給水費は4億7,411万9,471円で、前年度に比べ4,302万733円（10.0%）増となっている。これは、委託料や修繕費などの維持管理費用が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は2億3,681万5,305円で、前年度に比べ1,812万252円（8.3%）増となっている。

経常損益は3億5,626万7,783円の利益で、前年度に比べ2億3,761万7,070円（200.3%）増となっており、経常収支比率は109.6%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。また、料金回収率は105.2%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇しており、給水に要する費用を給水収益で賄えている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は6,798万7,508円で、前年度に比べ205万9,026円（3.1%）増となっている。これについては、徴収業務委託先と連携を図りながら、無届転居者など滞納者への早期未納対策等を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けて努力されたい。また、不納欠損額は247万1,439円で、前年度に比べ74万379円（23.1%）減となっている。負担の公平性の観点から、今後とも確実な調査と継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は197.9%で、前年度に比べ40.4ポイント低下している。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は61.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

水道事業は、公営企業経営の根幹である「独立採算」の原則に基づき、これまで収益の向上や経費削減に資する対策、長期的な見通しに基づく適正な投資と資金の調達などにより効果的な事業運営を続けられている。また、本年度は料金改定の実施により、給水収益が前年度に比べ大幅に増加し、経常利益及び当年度純利益が前年度を大きく上回る結果となっていることを大いに評価するものである。

このような中、人口減少や社会的な節水意識の定着等により日常的な水需要は減少傾向にあり、今後、給水収益の大幅な伸びを見込むことは難しい状況であると推察される。

一方、事業費においては、物価高騰の影響により維持管理に係る費用が増加し、今後も老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用が必要になると見込まれる。さらに、近年の気候変動に伴う自然災害への備えなど、防災対策にも取り組む必要があると考える。

このように、水道事業を取り巻く環境が変化しているため、引き続き、水需要と費用を的確に見込まれ、持続可能で安定的な事業経営に努められたい。

終わりに、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、基本的かつ不可欠な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後も、効率的な事業運営と合理的で健全な経営により、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める「安全」「強靱」「持続」の取組を着実に進められ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するため不断の努力をされるよう求める。

山口市簡易水道事業会計

山口市簡易水道事業会計

1 業務の概況

本年度の簡易水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率 %
給 水 区 域 内 人 口 人	4,017	4,161	△ 144	△ 3.5
給 水 人 口 人	3,625	3,726	△ 101	△ 2.7
給 水 戸 数 戸	1,694	1,727	△ 33	△ 1.9
年 間 総 配 水 量 m ³	619,591	630,219	△ 10,628	△ 1.7
一 日 平 均 配 水 量 m ³	1,698	1,727	△ 29	△ 1.7
年 間 有 収 水 量 m ³	400,857	401,057	△ 200	△ 0.0
一 日 平 均 有 収 水 量 m ³	1,098	1,099	△ 1	△ 0.1
普 及 率 %	90.2	89.5	0.7 ポイント	
有 収 率 %	64.7	63.6	1.1 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や簡易水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は3,625人で、前年度に比べ101人減、給水戸数は1,694戸で、前年度に比べ33戸減となっている。普及率は90.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

年間総配水量は61万9,591m³で、前年度に比べ1万628m³減となっている。このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は40万857m³で、前年度に比べ200m³減となっている。有収率は64.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
一 日 平 均 配 水 量 m^3	1,698	1,727	△ 29	
一 日 配 水 能 力 m^3	2,020	2,882	△ 862	
一 日 最 大 配 水 量 m^3	2,472	2,722	△ 250	
負 荷 率 %	68.7	63.4	5.3 ポイント	75.5
施 設 利 用 率 %	84.1	59.9	24.2 ポイント	54.7
最 大 稼 働 率 %	122.4	94.4	28.0 ポイント	64.0
有形固定資産減価償却率 %	24.5	21.0	3.5 ポイント	37.1
管 路 経 年 化 率 %	16.0	16.3	△ 0.3 ポイント	18.2
管 路 更 新 率 %	0.6	0.8	△ 0.2 ポイント	0.3

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額)}} \times 100$

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標であり、68.7%で前年度に比べ5.3ポイント上昇し、類平均より低くなっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標であり、84.1%で前年度に比べ24.2ポイント上昇している。

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標であり、122.4%で前年度に比べ28.0ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合を示す指標で、管路経年化率は管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低くなっている。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、計画的に老朽管を更新されており、類平均より高くなっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業 費	35,939,100	46,110,000	82,049,100
合 計	35,939,100	46,110,000	82,049,100

本年度は、老朽化した水道管の更新工事などを実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
簡易水道事業収益	438,591,000	430,412,229		△ 8,178,771	98.1
簡易水道事業費用	374,811,000	350,910,210	0	23,900,790	93.6
差 引	63,780,000	79,502,019			

簡易水道事業収益は、予算額4億3,859万1,000円に対し決算額4億3,041万2,229円であり、執行率は98.1%となっている。

一方、簡易水道事業費用は、予算額3億7,481万1,000円に対し決算額3億5,091万210円であり、執行率は93.6%となっている。

この結果、差引額は7,950万2,019円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

簡易水道事業収益	430,412,229	
仮受消費税額	△ 7,854,350	
納税計算端数処理益	131	
簡易水道事業収益（税抜き） a		422,558,010
簡易水道事業費用	350,910,210	
仮払消費税額	△ 5,227,270	
消費税額	△ 6,662,300	
3条特定収入仮払消費税	4,032,480	
その他雑支出	2,871	
簡易水道事業費用（税抜き） b		343,055,991
当年度純損益 a－b		79,502,019

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	407,150,000	225,092,563		△ 182,057,437	55.3
資本的支出	515,680,138	343,461,671	109,393,000	62,825,467	66.6
差 引	△ 108,530,138	△ 118,369,108			

資本的収入は、予算額4億715万円に対し決算額2億2,509万2,563円であり、執行率は55.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額5億1,568万138円に対し決算額3億4,346万1,671円であり、執行率は66.6%となっている。

資本的収入額が資本的支出額（災害復旧事業債償還金113万9,339円を除く）に対して不足する額1億1,722万9,769円は、減債積立金5,116万187円、過年度損益勘定留保資金3,419万1,256円、当年度損益勘定留保資金2,838万5,967円及び当年度利益剰余金処分額349万2,359円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分を含む）	250,400,000	72,400,000	28.9

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	500,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	5,976,000	営 業 外 費 用	5,951,000
		特 別 損 失	25,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	81,126,000	71,197,444	87.8

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	7年度	6年度	前年度比較
収益的収入	営業外収益	内	他会計補助金		161,811,607	146,551,174	15,260,433
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の利息償還金		280,532	287,637	△ 7,105
			建設改良に要する経費の利息償還金	(R2許可債以前)×1/2	5,584,142	6,208,893	△ 624,751
				(R3許可債以降)×55/100	3,839,441	2,478,942	1,360,499
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の利息償還金×2/3		162,138	197,404	△ 35,266
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金×1/2		1,937	3,098	△ 1,161
			児童手当に要する経費		440,000	200,000	240,000
			災害復旧事業債償還金の利息償還金×1/2		273	1,994	△ 1,721
		外	過疎対策事業に要する経費の利息償還金	(R2許可債以前)×2/10	287,169	307,191	△ 20,022
				(R3許可債以降)×45/100	1,569,426	1,013,035	556,391
		阿東簡易水道事業経営支援補助金		149,646,549	135,852,980	13,793,569	
資本的収入	他会計負担金	内	他会計出資金		1,346,669	2,046,975	△ 700,306
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金×1/2		777,000	777,000	0
			災害復旧事業債償還金の元金償還金×1/2		569,669	1,269,975	△ 700,306
		内	他会計負担金		149,871,894	138,431,727	11,440,167
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の元金償還金		3,031,712	1,284,427	1,747,285
			建設改良に要する経費の元金償還金	(R2許可債以前)×1/2	108,279,606	102,811,739	5,467,867
				(R3許可債以降)×55/100	7,759,146	5,913,947	1,845,199
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の元金償還金×2/3		1,909,404	1,874,138	35,266
		外	過疎対策事業に要する経費の元金償還金	(R2許可債以前)×2/10	25,720,287	24,130,270	1,590,017
				(R3許可債以降)×45/100	3,171,739	2,417,206	754,533
合 計					313,030,170	287,029,876	26,000,294
うち基準内					132,635,000	123,309,194	9,325,806
うち基準外					180,395,170	163,720,682	16,674,488

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は1億3,263万5,000円で、前年度に比べ932万5,806円増、基準外繰入金は1億8,039万5,170円で、前年度に比べ1,667万4,488円増となっている。

また、基準外繰入金のうち阿東簡易水道事業経営支援補助金は1億4,964万6,549円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	78,520,340	100.0	69,756,750	100.0	8,763,590	12.6
給水収益	78,358,340	99.8	69,626,750	99.8	8,731,590	12.5
その他営業収益	162,000	0.2	130,000	0.2	32,000	24.6
営業費用	306,323,035	100.0	303,472,556	100.0	2,850,479	0.9
原水及び浄水費	51,456,115	16.8	49,129,802	16.2	2,326,313	4.7
配水及び給水費	26,069,904	8.5	24,915,782	8.2	1,154,122	4.6
業務費	27,031,674	8.8	25,551,424	8.4	1,480,250	5.8
総係費	5,837,502	1.9	5,701,524	1.9	135,978	2.4
減価償却費	192,715,653	62.9	195,810,604	64.5	△ 3,094,951	△ 1.6
資産減耗費	3,212,187	1.0	2,363,420	0.8	848,767	35.9
営業損益	△ 227,802,695		△ 233,715,806		5,913,111	2.5
営業外収益	337,432,492	100.0	313,055,872	100.0	24,376,620	7.8
加入金	160,000	0.0	130,000	0.0	30,000	23.1
他会計補助金	161,811,607	48.0	146,551,174	46.8	15,260,433	10.4
長期前受金戻入	174,934,894	51.8	166,187,886	53.1	8,747,008	5.3
雑収益	525,991	0.2	186,812	0.1	339,179	181.6
営業外費用	30,623,483	100.0	28,179,879	100.0	2,443,604	8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	18,677,248	61.0	17,518,881	62.2	1,158,367	6.6
雑支出	11,946,235	39.0	10,660,998	37.8	1,285,237	12.1
経常損益	79,006,314		51,160,187		27,846,127	54.4
特別利益	6,605,178	100.0	6,314,151	100.0	291,027	4.6
長期前受金戻入	517,263	7.8	0	0.0	517,263	皆増
引当金戻入益	6,087,915	92.2	6,314,151	100.0	△ 226,236	△ 3.6
特別損失	6,109,473	100.0	6,314,151	100.0	△ 204,678	△ 3.2
貸倒損失	26,861	0.4	44,151	0.7	△ 17,290	△ 39.2
引当金充当支出額	6,054,000	99.1	6,270,000	99.3	△ 216,000	△ 3.4
過年度損益修正損	28,612	0.5	0	0.0	28,612	皆増
当年度純損益	79,502,019		51,160,187		28,341,832	55.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	79,502,019		51,160,187		28,341,832	55.4

本年度の経営成績は、経常損益が7,900万6,314円の利益である。また、特別利益及び特別損失加減後の当年度純損益は7,950万2,019円の利益で、当年度未処分利益剰余金と同額であり、前年度に比べ2,834万1,832円増となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は7,852万340円で、前年度に比べ876万3,590円増、営業費用は3億632万3,035円で、前年度に比べ285万479円増であり、営業損益（営業収益－営業費用）は2億2,780万2,695円の損失となっている。

また、営業外収益は3億3,743万2,492円で、前年度に比べ2,437万6,620円増、営業外費用は3,062万3,483円で、前年度に比べ244万3,604円増となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は7,900万6,314円の利益で、前年度に比べ2,784万6,127円増となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は660万5,178円で、前年度に比べ29万1,027円増、特別損失は610万9,473円で、前年度に比べ20万4,678円減となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は7,950万2,019円の利益で、前年度に比べ2,834万1,832円増となっている。

（２）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	123.4	115.4	8.0	101.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (基準外繰入金を除く)	69.9	66.1	3.8		$\frac{\text{経常収益－基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標であり、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は123.4％で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

なお、一般会計からの経営支援補助金等の基準外繰入金を除いた経常収支比率は69.9％で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益 A	78,358,340	69,626,750	8,731,590	12.5
給 水 費 B	162,011,624	165,464,549	△ 3,452,925	△ 2.1
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	400,857	401,057	△ 200	△ 0.0
供 給 単 価 D=A/C	195.48	173.61	21.87	12.6
給 水 原 価 E=B/C	404.16	412.57	△ 8.41	△ 2.0
料 金 回 収 率 D/E×100	48.4	42.1	6.3	

注1 「給水費」は受託工事費、特別損失を除く。 長期前受金戻入額のうち、特別利益を除く。

注2 「供給単価」及び「給水原価」は小数第2位まで表示

有収水量1m³当たりの供給単価は195.48円で、前年度に比べ21.87円増となっている。

一方、有収水量1m³当たりの給水原価は404.16円で、前年度に比べ8.41円減となっている。

料金回収率は48.4%で、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			7 年度		6 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給水費			162,011,624	100.0	165,464,549	100.0	△ 3,452,925	△ 2.1
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	58,024,771	35.8	53,752,767	32.5	4,272,004	7.9
		委 託 料	11,568,360	7.1	10,883,803	6.6	684,557	6.3
		修 繕 費	17,145,443	10.6	16,669,543	10.1	475,900	2.9
		動 力 費	13,760,163	8.5	13,272,264	8.0	487,899	3.7
		薬 品 費	2,249,500	1.4	2,883,000	1.7	△ 633,500	△ 22.0
		そ の 他	19,593,193	12.1	18,498,153	11.2	1,095,040	5.9
		計	122,341,430	75.5	115,959,530	70.1	6,381,900	5.5
	資本費	支 払 利 息	18,677,248	11.5	17,518,881	10.6	1,158,367	6.6
		減 価 償 却 費	192,715,653	119.0	195,810,604	118.3	△ 3,094,951	△ 1.6
		資 産 減 耗 費	3,212,187	2.0	2,363,420	1.4	848,767	35.9
		長期前受金戻入額	△ 174,934,894	△ 108.0	△ 166,187,886	△ 100.4	△ 8,747,008	△ 5.3
		計	39,670,194	24.5	49,505,019	29.9	△ 9,834,825	△ 19.9
給水原価			404.16		412.57		△ 8.41	
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	144.75		134.03		10.72	
		委 託 料	28.86		27.14		1.72	
		修 繕 費	42.77		41.56		1.21	
		動 力 費	34.33		33.09		1.24	
		薬 品 費	5.61		7.19		△ 1.58	
		そ の 他	48.88		46.12		2.76	
		計	305.20		289.13		16.07	
	資本費	支 払 利 息	46.59		43.68		2.91	
		減 価 償 却 費	480.76		488.24		△ 7.48	
		資 産 減 耗 費	8.01		5.89		2.12	
		長期前受金戻入額	△ 436.40		△ 414.37		△ 22.03	
		計	98.96		123.44		△ 24.48	

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳 / 年間有収水量

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分			7 年度	6 年度	前年度比較
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	4 (5)	4 (5)	0 (0)
		資本勘定所属職員数	2 (0)	2 (0)	0 (0)
		計	6 (5)	6 (5)	0 (0)

注 1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注 2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口	人	403	414	△ 11	1, 299
職員一人当たり有収水量	m ³	44, 540	44, 562	△ 22	174, 206
職員一人当たり営業収益	千円	8, 724	7, 751	973	28, 465
職員給与費対料金収入比率	%	73. 5	76. 9	△ 3. 4 ポイント	20. 3

注 1 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数

注 2 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数

注 3 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数

注 4 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量、職員一人当たり営業収益ともに、類平均に比べ低い数値となっており、職員給与費対料金収入比率は類平均に比べ高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	3,817,075,123	97.2	3,916,641,486	97.3	△ 99,566,363	△ 2.5
有形固定資産	3,817,075,123	97.2	3,916,641,486	97.3	△ 99,566,363	△ 2.5
流動資産	109,784,455	2.8	109,090,472	2.7	693,983	0.6
現金預金	59,773,923	1.5	75,163,759	1.9	△ 15,389,836	△ 20.5
未収金	50,007,532	1.3	33,926,713	0.8	16,080,819	47.4
その他流動資産	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
資産合計	3,926,859,578	100.0	4,025,731,958	100.0	△ 98,872,380	△ 2.5
固定負債	2,525,308,384	64.3	2,679,194,160	66.6	△ 153,885,776	△ 5.7
企業債	2,508,419,299	63.9	2,665,762,597	66.2	△ 157,343,298	△ 5.9
引当金	16,889,085	0.4	13,431,563	0.3	3,457,522	25.7
流動負債	245,058,678	6.2	246,853,707	6.1	△ 1,795,029	△ 0.7
企業債	229,247,968	5.8	238,760,580	5.9	△ 9,512,612	△ 4.0
未払金	8,589,721	0.2	2,003,668	0.0	6,586,053	328.7
引当金	7,218,000	0.2	6,054,000	0.2	1,164,000	19.2
預り金	2,989	0.0	35,459	0.0	△ 32,470	△ 91.6
繰延収益	316,417,166	8.1	340,591,429	8.5	△ 24,174,263	△ 7.1
長期前受金	316,417,166	8.1	340,591,429	8.5	△ 24,174,263	△ 7.1
負債合計	3,086,784,228	78.6	3,266,639,296	81.1	△ 179,855,068	△ 5.5
資本金	759,918,231	19.4	707,411,375	17.6	52,506,856	7.4
剰余金	80,157,119	2.0	51,681,287	1.3	28,475,832	55.1
資本剰余金	655,100	0.0	521,100	0.0	134,000	25.7
利益剰余金	79,502,019	2.0	51,160,187	1.3	28,341,832	55.4
資本合計	840,075,350	21.4	759,092,662	18.9	80,982,688	10.7
負債資本合計	3,926,859,578	100.0	4,025,731,958	100.0	△ 98,872,380	△ 2.5

① 資産

固定資産は38億1,707万5,123円で、前年度に比べ9,956万6,363円減、流動資産は1億978万4,455円で、前年度に比べ69万3,983円増となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は39億2,685万9,578円で、前年度に比べ9,887万2,380円減となっている。

② 負債

固定負債は25億2,530万8,384円で、前年度に比べ1億5,388万5,776円減、流動負債は2億4,505万8,678円で、前年度に比べ179万5,029円減となっている。

また、繰延収益は3億1,641万7,166円で、前年度に比べ2,417万4,263円減となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は30億8,678万4,228円で、前年度に比べ1億7,985万5,068円減となっている。

③ 資本

資本金は7億5,991万8,231円で、前年度に比べ5,250万6,856円増、剰余金は8,015万7,119円で、前年度に比べ2,847万5,832円増となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は8億4,007万5,350円で、前年度に比べ8,098万2,688円増となっている。

なお、負債と資本の合計は39億2,685万9,578円で、前年度に比べ9,887万2,380円減となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	2,904,523,177	3,006,388,872	△ 101,865,695
新 規 借 入 額 B	72,400,000	122,700,000	△ 50,300,000
本 年 度 償 還 額	257,933,158	242,084,576	15,848,582
元 金 C	239,255,910	224,565,695	14,690,215
利 息	18,677,248	17,518,881	1,158,367
本年度末未償還残高 A+B-C	2,737,667,267	2,904,523,177	△ 166,855,910

本年度借入額は7,240万円で、本年度償還額（元金）は2億3,925万5,910円であり、本年度末未償還残高は27億3,766万7,267円で、前年度末に比べ1億6,685万5,910円減となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全ての企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	435,159,236	407,361,958	27,797,278	6.8
前年度末残高	34,042,700	38,116,925	△ 4,074,225	△ 10.7
本年度発生未収金	401,116,536	369,245,033	31,871,503	8.6
調 定 減 額 B	0	0	0	—
収 入 済 額 C	385,040,091	373,271,444	11,768,647	3.2
不 納 欠 損	29,541	47,814	△ 18,273	△ 38.2
翌年度繰越未収金	50,089,604	34,042,700	16,046,904	47.1
納期未到来未収金 D	48,533,908	32,261,289	16,272,619	50.4
納期到来未収金	1,555,696	1,781,411	△ 225,715	△ 12.7
うち給水収益	1,555,696	1,781,411	△ 225,715	△ 12.7
収入率 C / (A-B-D)	99.6	99.5	0.1	

翌年度繰越未収金は総額5,008万9,604円、納期到来未収金は155万5,696円で全て給水収益であり、前年度末に比べ22万5,715円減となっている。

また、本年度末において、2万9,541円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	44.8	44.2	0.6	157.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	29.5	27.3	2.2	64.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.7	103.6	0.1	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標であり、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は44.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標であり、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は29.5%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標であり、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は前年度と同水準の103.7%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		間接法により作成		(単位：円)
項 目		7 年度	6 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	79,502,019	51,160,187	28,341,832
	減価償却費	192,715,653	195,810,604	△ 3,094,951
	資産減耗費	3,212,187	2,363,420	848,767
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,457,522	2,818,780	638,742
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	525,000	124,000	401,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,915	△ 9,442	△ 24,473
	長期前受金戻入額	△ 175,452,157	△ 166,187,886	△ 9,264,271
	支払利息	18,677,248	17,518,881	1,158,367
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,117,832	2,610,624	△ 18,728,456
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,000	2,083	△ 5,083
	未払金の増減額 (△は減少)	6,606,133	△ 20,179,469	26,785,602
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 32,470	35,459	△ 67,929
	小計	113,056,388	86,067,241	26,989,147
	利息の支払額	△ 18,677,248	△ 17,518,881	△ 1,158,367
	業務活動によるキャッシュ・フロー	94,379,140	68,548,360	25,830,780
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 96,295,477	△ 132,149,543	35,854,066
	工事負担金による収入	1,474,000	0	1,474,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	639,000	△ 340,000	979,000
	未収金の増減額 (△は増加)	70,928	1,463,601	△ 1,392,673
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,075	△ 20,662,771	20,642,696
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,131,624	△ 151,688,713	57,557,089
財務活動	建設改良企業債による収入	72,400,000	122,700,000	△ 50,300,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 238,116,571	△ 222,025,745	△ 16,090,826
	その他企業債の償還による支出	△ 1,139,339	△ 2,539,950	1,400,611
	一般会計からの出資による収入	1,346,669	2,046,975	△ 700,306
	一般会計からの負担金による収入	149,871,894	138,431,727	11,440,167
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5	△ 533,611	533,606
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,637,352	38,079,396	△ 53,716,748
資金増加額		△ 15,389,836	△ 45,060,957	29,671,121
資金期首残高		75,163,759	120,224,716	△ 45,060,957
資金期末残高		59,773,923	75,163,759	△ 15,389,836

本年度の資金残高は5,977万3,923円で、前年度に比べ1,538万9,836円減となっている。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況としては、給水人口3,625人に対し、年間有収水量40万857 m^3 を供給し、有収率は64.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。有収率の低さは、漏水などによる料金化されない水量の割合が大きいことを示すものであり、引き続き計画的な老朽管の更新や水道管凍結の注意喚起などの漏水対策に努められたい。

経営成績としては、総収益4億2,255万8,010円に対し総費用3億4,305万5,991円となっており、その結果、7,950万2,019円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は7,835万8,340円で、前年度に比べ873万1,590円（12.5%）増であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計補助金は1億6,181万1,607円で、前年度に比べ1,526万433円（10.4%）増であり、総収益の38.3%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は1億9,271万5,653円で、前年度に比べ309万4,951円（1.6%）減であり、営業費用の62.9%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は1,867万7,248円で、前年度に比べ115万8,367円（6.6%）増となっている。

経常損益は7,900万6,314円の利益で、前年度に比べ2,784万6,127円（54.4%）増となっており、経常収支比率は123.4%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。また、基準外繰入金を除いた経常収支比率は69.9%となっている。料金回収率は、前年度に比べ6.3ポイント上昇しているものの48.4%となっており、給水に要する費用を給水収益で賄えていない。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は155万5,696円で、前年度に比べ22万5,715円（12.7%）減となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けて努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は44.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は29.5%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

簡易水道事業は、料金収入をもって経営を行う「独立採算」を原則とする地方公営企業であり、本年度は料金改定の実施により、給水収益は前年度に比べ増加しているものの、基準外繰入れとして一般会計から経営支援補助金を繰り入れており、健全な経営状況とは言い難いところである。

しかしながら、本事業は、阿東地域において、地域住民へ安全な水の安定供給を行うライフラインとして重要な役割を担っており、継続が必要とされている事業である。また、広大な給水区域と点在する取水施設及び浄水施設を抱えていることから、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況も理解するところである。

このような中、今後の給水人口の減少に伴う水需要の減少を見込まれ、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に基づき、施設の老朽化と災害リスクに対して、施設の更新に合わせた統廃合と施設能力の適正化に段階的に取り組まれているところである。

引き続き経費の削減と一層の漏水対策に取り組まれるとともに、地方公営企業としての経営的観点から、適正な水道料金の水準について継続的に検討され、安全で良質な水道水を安定的に供給するために持続可能な事業経営に取り組まれるよう求める。

山口市公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率 %
行政区域内人口 人	182,958	184,585	△ 1,627	△ 0.9
処理区域内戸数 戸	65,310	64,198	1,112	1.7
処理区域内人口 人	131,791	130,332	1,459	1.1
水洗化人口 人	127,361	126,541	820	0.6
水洗化戸数 戸	62,937	62,154	783	1.3
年間総処理水量 m ³	18,562,545	19,705,652	△ 1,143,107	△ 5.8
年間汚水処理水量 m ³	17,612,327	18,257,564	△ 645,237	△ 3.5
年間有収水量 m ³	14,577,096	14,615,154	△ 38,058	△ 0.3
普及率 %	72.0	70.6	1.4 ポイント	
水洗化率 %	96.6	97.1	△ 0.5 ポイント	
有収率 %	82.8	80.0	2.8 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を表す指標であり、72.0%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、96.6%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、82.8%で前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

(2) 污水处理施設の状況

污水处理施設の状況は、次表のとおりである。

【污水处理施設の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	46,330	47,540	△ 1,210	
晴天時現在処理能力 m ³	75,965	75,965	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³	61,934	65,499	△ 3,565	
施設利用率 %	61.0	62.6	△ 1.6 ポイント	64.7
最大稼働率 %	81.5	86.2	△ 4.7 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	39.7	37.8	1.9 ポイント	40.4
管渠老朽化率 %	2.2	1.7	0.5 ポイント	8.4
管渠改善率 %	0.04	0.05	△ 0.01 ポイント	0.16

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
小数第2位まで表示

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、61.0%で前年度に比べ1.6ポイント低下している。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、81.5%で前年度に比べ4.7ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、39.7%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、2.2%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、前年度と同水準の0.04%となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	5,232	5,232	0
処 理 区 域 面 積 ha	3,869.6	3,829.3	40.3
全体計画面積に対する進捗率 %	74.0	73.2	0.8 ポイント
下 水 管 布 設 延 長 km	923	911	12

注1 全体計画面積に対する進捗率 = 処理区域面積 / 全体計画面積 × 100

処理区域面積は3,869.6haで、前年度に比べ40.3ha増であり、全体計画面積に対する進捗率は74.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

また、下水管布設延長は923kmで、未普及地域の整備により前年度に比べ12km延長している。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	740,659,106	932,927,417	1,673,586,523
浸 水 対 策 費	64,261,120	101,093,300	165,354,420
ポ ン プ 場 築 造 費	73,028,700	0	73,028,700
処 理 場 築 造 費	456,401,151	587,200,000	1,043,601,151
合 計	1,334,350,077	1,621,220,717	2,955,570,794

本年度は、管渠布設事業では、各処理区において污水管の布設やマンホールポンプの設置工事を実施された。

浸水対策事業では、山口処理区及び小郡処理区で雨水排水施設の工事を実施された。

また、ポンプ場及び処理場築造事業では、山口浄化センター及び小郡浄化センター等の設備改築工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,887,188,000	6,531,383,292		△ 355,804,708	94.8
下水道事業費用	6,542,419,000	6,146,605,554	0	395,813,446	94.0
差 引	344,769,000	384,777,738			

下水道事業収益は、予算額68億8,718万8,000円に対し決算額65億3,138万3,292円であり、執行率は94.8%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額65億4,241万9,000円に対し決算額61億4,660万5,554円であり、執行率は94.0%となっている。

この結果、差引額は3億8,477万7,738円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

下水道事業収益	6,531,383,292	
仮受消費税額	△ 266,642,220	
消費税還付金	△ 26,428,713	
下水道事業収益（税抜き） a		<u>6,238,312,359</u>
下水道事業費用	6,146,605,554	
仮払消費税額	△ 141,697,272	
3条特定収入仮払消費税	29,195,285	
仕入税額控除対象外消費税相当額	58,676	
その他雑支出	950,695	
下水道事業費用（税抜き） b		<u>6,035,112,938</u>
当年度純損益 a - b		<u><u>203,199,421</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	8,217,395,000	3,638,033,796		△ 4,579,361,204	44.3
資本的支出	10,671,304,000	5,893,129,118	2,279,370,000	2,498,804,882	55.2
差 引	△ 2,453,909,000	△ 2,255,095,322			

資本的収入は、予算額82億1,739万5,000円に対し決算額36億3,803万3,796円であり、執行率は44.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額106億7,130万4,000円に対し決算額58億9,312万9,118円であり、執行率は55.2%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額22億5,509万5,322円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,157万8,317円、減債積立金2億7,123万6,915円、過年度損益勘定留保資金5億6,434万1,022円及び当年度損益勘定留保資金12億3,793万9,068円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	4,986,300,000	2,181,200,000	43.7

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	3,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	380,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	380,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	469,749,000	435,708,711	92.8

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準目	繰入項目	7年度	6年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金	652,164,796	758,377,255	△ 106,212,459	
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	170,785,845	243,784,824	△ 72,998,979
				対象人件費	38,622,704	36,304,184	2,318,520
				利息償還金	94,226,371	97,470,983	△ 3,244,612
				減価償却費	348,529,876	380,817,264	△ 32,287,388
		外	他会計補助金	6,822,751	5,438,947	1,383,804	
			水環境負荷軽減に要する経費	6,822,751	5,438,947	1,383,804	
		営業外収益	内	他会計負担金	975,200,388	971,114,892	4,085,496
				水質規制に関する事務に要する経費	179,300	171,490	7,810
				水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	5,404,505	3,962,912
	対象人件費×1/2				8,627,744	9,989,321	△ 1,361,577
	不明水の処理に要する経費			14,382,000	19,640,000	△ 5,258,000	
	高度処理に要する経費			維持管理費分×1/2	1,235,651	1,394,556	△ 158,905
				利息償還金×1/2	1,684,210	1,771,036	△ 86,826
				減価償却費×1/2	6,221,899	6,415,991	△ 194,092
	高資本費対策に要する経費			利息償還金	8,124,920	7,819,897	305,023
				減価償却費	23,075,080	21,885,103	1,189,977
	地方公営企業法適用債の利息償還金			6,420	7,826	△ 1,406	
	普及特別対策の利息償還金×55%			9,135,832	11,645,249	△ 2,509,417	
	緊急下水道整備特定事業の利息償還金			2,297,084	2,928,930	△ 631,846	
	児童手当に要する経費			4,240,000	3,248,000	992,000	
	分流式下水道等に要する経費			利息償還金×1/2	156,963,459	153,088,628	3,874,831
			減価償却費×1/2	733,622,284	727,145,953	6,476,331	
	外	他会計補助金	44,964,124	46,438,740	△ 1,474,616		
		阿知須処理区下水道経営支援補助金（分流式下水道等に要する経費の上乗せ）	利息償還金	7,954,020	9,077,401	△ 1,123,381	
			減価償却費	37,010,104	37,361,339	△ 351,235	
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金	203,977,295	428,575,338	△ 224,598,043	
			雨水処理に要する負担金の用地元金償還金	8,480,118	8,329,081	151,037	
			緊急自然災害防止対策事業に係る経費	0	220,900,000	△ 220,900,000	
			地方公営企業法適用債の元金償還金	851,960	851,960	0	
			普及特別対策の元金償還金×55%	152,989,626	157,478,949	△ 4,489,323	
			緊急下水道整備特定事業の元金償還金	39,741,398	39,109,552	631,846	
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金	1,914,193	1,905,796	8,397	
合 計				1,883,129,354	2,209,945,172	△ 326,815,818	
うち基準内				1,831,342,479	2,158,067,485	△ 326,725,006	
うち基準外				51,786,875	51,877,687	△ 90,812	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は18億3,134万2,479円で、前年度に比べ3億2,672万5,006円減、基準外繰入金は5,178万6,875円で、前年度に比べ9万812円減となっている。

また、基準外繰入金のうち阿知須処理区下水道経営支援補助金は4,496万4,124円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】					(単位：円、%)	
科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,401,039,022	100.0	3,272,048,210	100.0	128,990,812	3.9
下水道使用料	2,583,838,501	76.0	2,344,766,380	71.7	239,072,121	10.2
雨水処理負担金	652,164,796	19.2	758,377,255	23.2	△ 106,212,459	△ 14.0
汚水処理負担金	131,039,317	3.9	134,151,632	4.1	△ 3,112,315	△ 2.3
他会計補助金	6,822,751	0.2	5,438,947	0.2	1,383,804	25.4
受託事業収益	27,088,057	0.8	29,235,696	0.9	△ 2,147,639	△ 7.3
その他営業収益	85,600	0.0	78,300	0.0	7,300	9.3
営業費用	5,396,313,452	100.0	5,516,021,971	100.0	△ 119,708,519	△ 2.2
管渠費	183,197,248	3.4	182,856,246	3.3	341,002	0.2
ポンプ場費	127,065,213	2.4	107,388,639	1.9	19,676,574	18.3
処理場費	1,021,463,093	18.9	1,053,985,036	19.1	△ 32,521,943	△ 3.1
受託事業費	27,039,360	0.5	28,448,915	0.5	△ 1,409,555	△ 5.0
普及指導費	56,438,904	1.0	57,362,923	1.0	△ 924,019	△ 1.6
業務費	149,276,092	2.8	130,735,864	2.4	18,540,228	14.2
総係費	183,270,246	3.4	262,059,849	4.8	△ 78,789,603	△ 30.1
減価償却費	3,633,391,492	67.3	3,673,479,147	66.6	△ 40,087,655	△ 1.1
資産減耗費	15,171,804	0.3	19,705,352	0.4	△ 4,533,548	△ 23.0
営業損益	△ 1,995,274,430		△ 2,243,973,761		248,699,331	11.1
営業外収益	2,787,685,329	100.0	2,797,359,864	100.0	△ 9,674,535	△ 0.3
他会計負担金	975,200,388	35.0	971,114,892	34.7	4,085,496	0.4
他会計補助金	44,964,124	1.6	46,438,740	1.7	△ 1,474,616	△ 3.2
国県補助金	48,050,000	1.7	33,000,000	1.2	15,050,000	45.6
長期前受金戻入	1,669,369,813	59.9	1,703,942,995	60.9	△ 34,573,182	△ 2.0
雑収益	50,101,004	1.8	42,863,237	1.5	7,237,767	16.9
営業外費用	590,521,263	100.0	592,592,573	100.0	△ 2,071,310	△ 0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	450,519,957	76.3	448,194,731	75.6	2,325,226	0.5
雑支出	140,001,306	23.7	144,397,842	24.4	△ 4,396,536	△ 3.0
経常損益	201,889,636		△ 39,206,470		241,096,106	614.9
特別利益	49,588,008	100.0	48,921,265	100.0	666,743	1.4
固定資産売却益	1,609,819	3.2	119,308	0.2	1,490,511	1,249.3
過年度損益修正益	196,615	0.4	95,980	0.2	100,635	104.8
引当金戻入益	47,781,574	96.4	48,705,977	99.6	△ 924,403	△ 1.9
特別損失	48,278,223	100.0	49,676,451	100.0	△ 1,398,228	△ 2.8
貸倒損失	2,751,427	5.7	3,513,985	7.1	△ 762,558	△ 21.7
引当金充当支出額	45,027,811	93.3	45,190,861	91.0	△ 163,050	△ 0.4
過年度損益修正損	498,985	1.0	971,605	2.0	△ 472,620	△ 48.6
当年度純損益	203,199,421		△ 39,961,656		243,161,077	608.5
前年度繰越利益剰余金	0		311,198,571		△ 311,198,571	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	203,199,421		271,236,915		△ 68,037,494	△ 25.1

本年度の経営成績は、経常損益が2億188万9,636円の利益である。また、特別利益及び特別損失加減後の当年度純損益は2億319万9,421円の利益で、前年度に比べ2億4,316万1,077円増となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は当年度純損益と同額で、前年度に比べ6,803万7,494円減となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は34億103万9,022円で、前年度に比べ1億2,899万812円増、営業費用は53億9,631万3,452円で、前年度に比べ1億1,970万8,519円減であり、営業損益（営業収益－営業費用）は19億9,527万4,430円の損失となっている。

また、営業外収益は27億8,768万5,329円で、前年度に比べ967万4,535円減、営業外費用は5億9,052万1,263円で、前年度に比べ207万1,310円減となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は2億188万9,636円の利益で、前年度に比べ2億4,109万6,106円増となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は4,958万8,008円で、前年度に比べ66万6,743円増、特別損失は4,827万8,223円で、前年度に比べ139万8,228円減となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は2億319万9,421円の利益で、前年度に比べ2億4,316万1,077円増となっている。

（２）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	103.4	99.4	4.0	107.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標であり、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は103.4％で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
下 水 道 使 用 料 A	2,583,838,501	2,344,766,380	239,072,121	10.2
汚 水 処 理 費 B	2,489,781,548	2,476,245,797	13,535,751	0.5
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	14,577,096	14,615,154	△ 38,058	△ 0.3
使 用 料 単 価 A/C	177.25	160.43	16.82	10.5
汚 水 処 理 原 価 B/C	170.80	169.43	1.37	0.8
経 費 回 収 率 A/B×100	103.8	94.7	9.1	

注1 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含み、受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

注2 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

有収水量1 m³当たりの使用料単価は177.25円で、前年度に比べ16.82円増となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は170.80円で、前年度に比べ1.37円増となっている。

経費回収率は103.8%で、前年に比べ9.1ポイント上昇している。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			7 年度		6 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
汚水処理費			2,489,781,548	100.0	2,476,245,797	100.0	13,535,751	0.5
汚水処理費内訳	維持管理費	人 件 費	231,334,065	9.3	216,129,254	8.7	15,204,811	7.0
		委 託 料	770,548,271	30.9	809,270,449	32.7	△ 38,722,178	△ 4.8
		修 繕 費	169,331,487	6.8	148,095,953	6.0	21,235,534	14.3
		動 力 費	182,493,613	7.3	201,444,486	8.1	△ 18,950,873	△ 9.4
		そ の 他	284,681,591	11.4	272,311,991	11.0	12,369,600	4.5
		計	1,638,389,027	65.8	1,647,252,133	66.5	△ 8,863,106	△ 0.5
	資本費	支 払 利 息	178,081,661	7.2	173,462,182	7.0	4,619,479	2.7
		減 価 償 却 費	2,332,998,177	93.7	2,345,133,940	94.7	△ 12,135,763	△ 0.5
		資 産 減 耗 費	9,682,496	0.4	14,340,537	0.6	△ 4,658,041	△ 32.5
		長期前受金戻入額	△ 1,669,369,813	△ 67.0	△ 1,703,942,995	△ 68.8	34,573,182	2.0
計		851,392,521	34.2	828,993,664	33.5	22,398,857	2.7	
汚水処理原価			170.80		169.43		1.37	
汚水処理原価内訳	維持管理費	人 件 費	15.87		14.79		1.08	
		委 託 料	52.86		55.37		△ 2.51	
		修 繕 費	11.62		10.13		1.49	
		動 力 費	12.52		13.78		△ 1.26	
		そ の 他	19.53		18.63		0.90	
		計	112.39		112.71		△ 0.32	
	資本費	支 払 利 息	12.22		11.87		0.35	
		減 価 償 却 費	160.05		160.46		△ 0.41	
		資 産 減 耗 費	0.66		0.98		△ 0.32	
		長期前受金戻入額	△ 114.52		△ 116.59		2.07	
計		58.41		56.72		1.69		

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		18,892 (18,201)	19,000 (18,305)	△ 108 (△ 104)	16,991
内訳	維 持 管 理 費	12,432 (11,741)	12,639 (11,944)	△ 207 (△ 203)	9,318
	資 本 費	6,460	6,361	99	7,673

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費 / 処理区域内人口

注2 ()は、宇部市の汚水処理に要する費用を除いた数値

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	31 (10)	31 (11)	0 (△ 1)
	資本勘定所属職員数	18 (1)	18 (1)	0 (0)
	計	49 (11)	49 (12)	0 (△ 1)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
職 員 一 人 当 た り の 処 理 区 域 内 人 口 人	2,197 (2,353)	2,137 (2,287)	60 (66)	3,740
職員給与費対営業収益比率 %	8.4	8.1	0.3 ポイント	6.3

注1 ()は、受託事務職員数(7年度6年度ともに4人)を除いた職員数(7年度56人、6年度57人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	90,490,079,417	98.0	90,687,666,815	96.9	△ 197,587,398	△ 0.2
有形固定資産	90,489,927,617	98.0	90,687,328,215	96.9	△ 197,400,598	△ 0.2
無形固定資産	151,800	0.0	338,600	0.0	△ 186,800	△ 55.2
流動資産	1,863,607,637	2.0	2,862,983,547	3.1	△ 999,375,910	△ 34.9
現金預金	1,276,762,122	1.4	1,980,388,166	2.1	△ 703,626,044	△ 35.5
未収金	586,843,497	0.6	854,739,481	0.9	△ 267,895,984	△ 31.3
前払金	0	0.0	27,855,900	0.0	△ 27,855,900	皆減
その他流動資産	2,018	0.0	0	0.0	2,018	皆増
資産合計	92,353,687,054	100.0	93,550,650,362	100.0	△ 1,196,963,308	△ 1.3
固定負債	33,294,210,201	36.1	33,432,409,257	35.7	△ 138,199,056	△ 0.4
企業債	32,977,574,959	35.7	33,125,771,595	35.4	△ 148,196,636	△ 0.4
他会計借入金	25,200,000	0.0	37,800,000	0.0	△ 12,600,000	△ 33.3
引当金	291,435,242	0.3	268,837,662	0.3	22,597,580	8.4
流動負債	2,838,437,760	3.1	4,072,008,447	4.4	△ 1,233,570,687	△ 30.3
企業債	2,330,723,640	2.5	2,320,660,900	2.5	10,062,740	0.4
他会計借入金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
未払金	436,968,155	0.5	1,683,785,086	1.8	△ 1,246,816,931	△ 74.0
引当金	52,568,000	0.1	44,648,000	0.0	7,920,000	17.7
預り金	5,577,965	0.0	10,314,461	0.0	△ 4,736,496	△ 45.9
繰延収益	37,419,735,203	40.5	37,761,902,034	40.4	△ 342,166,831	△ 0.9
長期前受金	37,419,735,203	40.5	37,761,902,034	40.4	△ 342,166,831	△ 0.9
負債合計	73,552,383,164	79.6	75,266,319,738	80.5	△ 1,713,936,574	△ 2.3
資本金	16,536,610,887	17.9	16,061,396,677	17.2	475,214,210	3.0
剰余金	2,264,693,003	2.5	2,222,933,947	2.4	41,759,056	1.9
資本剰余金	2,061,493,582	2.2	1,951,697,032	2.1	109,796,550	5.6
利益剰余金	203,199,421	0.2	271,236,915	0.3	△ 68,037,494	△ 25.1
資本合計	18,801,303,890	20.4	18,284,330,624	19.5	516,973,266	2.8
負債資本合計	92,353,687,054	100.0	93,550,650,362	100.0	△ 1,196,963,308	△ 1.3

① 資産

固定資産は904億9,007万9,417円で、前年度に比べ1億9,758万7,398円減、流動資産は18億6,360万7,637円で、前年度に比べ9億9,937万5,910円減となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は923億5,368万7,054円で、前年度に比べ11億9,696万3,308円減となっている。

② 負債

固定負債は332億9,421万201円で、前年度に比べ1億3,819万9,056円減、流動負債は28億3,843万7,760円で、前年度に比べ12億3,357万687円減となっている。

また、繰延収益は374億1,973万5,203円で、前年度に比べ3億4,216万6,831円減となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は735億5,238万3,164円で、前年度に比べ17億1,393万6,574円減となっている。

③ 資本

資本金は165億3,661万887円で、前年度に比べ4億7,521万4,210円増、剰余金は22億6,469万3,003円で、前年度に比べ4,175万9,056円増となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は188億130万3,890円で、前年度に比べ5億1,697万3,266円増となっている。

なお、負債と資本の合計は923億5,368万7,054円で、前年度に比べ11億9,696万3,308円減となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	35,446,432,495	36,004,727,372	△ 558,294,877
新 規 借 入 額 B	2,181,200,000	1,791,300,000	389,900,000
本 年 度 償 還 額	2,769,848,813	2,797,783,308	△ 27,934,495
元 金 C	2,319,333,896	2,349,594,877	△ 30,260,981
利 息	450,514,917	448,188,431	2,326,486
本年度末未償還残高 A+B-C	35,308,298,599	35,446,432,495	△ 138,133,896

本年度借入額は21億8,120万円で、本年度償還額（元金）は23億1,933万3,896円であり、本年度末未償還残高は353億829万8,599円で、前年度末に比べ1億3,813万3,896円減となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の97.3%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

なお、企業債以外の長期借入について、水道事業会計からの借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	50,400,000	63,000,000	△ 12,600,000
新 規 借 入 額 B	0	0	0
本 年 度 償 還 額	12,605,040	12,606,300	△ 1,260
元 金 C	12,600,000	12,600,000	0
利 息	5,040	6,300	△ 1,260
本年度末未償還残高 A+B-C	37,800,000	50,400,000	△ 12,600,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	7, 158, 009, 694	6, 687, 031, 385	470, 978, 309	7. 0
前 年 度 未 残 高	859, 656, 320	569, 608, 164	290, 048, 156	50. 9
本 年 度 発 生 未 収 金	6, 298, 353, 374	6, 117, 423, 221	180, 930, 153	3. 0
調 定 減 額 B	9, 598, 849	4, 223, 815	5, 375, 034	127. 3
収 入 済 額 C	6, 553, 304, 320	5, 818, 628, 452	734, 675, 868	12. 6
不 納 欠 損	3, 699, 073	4, 522, 798	△ 823, 725	△ 18. 2
翌 年 度 繰 越 未 収 金	591, 407, 452	859, 656, 320	△ 268, 248, 868	△ 31. 2
納 期 未 到 来 未 収 金 D	517, 713, 153	791, 109, 329	△ 273, 396, 176	△ 34. 6
納 期 到 来 未 収 金	73, 694, 299	68, 546, 991	5, 147, 308	7. 5
うち下水道使用料	64, 471, 079	60, 551, 741	3, 919, 338	6. 5
うち受益者負担金 及び分担金	7, 617, 440	7, 995, 250	△ 377, 810	△ 4. 7
うちその他未収金	1, 605, 780	0	1, 605, 780	皆増
収入率 C / (A-B-D)	98. 8	98. 8	0. 0	

翌年度繰越未収金は総額5億9,140万7,452円、納期到来未収金は7,369万4,299円で、前年度末に比べ514万7,308円増となっている。

納期到来未収金のうち下水道使用料は6,447万1,079円、受益者負担金及び分担金は761万7,440円となっている。

また、本年度末において、369万9,073円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	65.7	70.3	△ 4.6	74.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.9	59.9	1.0	61.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.1	101.4	△ 0.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標であり、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は65.7％で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標であり、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は60.9％で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標であり、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は101.1％で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】 間接法により作成

(単位：円)

項 目		7 年度	6 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	203,199,421	△ 39,961,656	243,161,077
	減価償却費	3,633,391,492	3,673,479,147	△ 40,087,655
	資産減耗費	13,821,804	19,694,852	△ 5,873,048
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,741,580	21,517,454	10,224,126
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 842,000	179,000	△ 1,021,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 406,526	176,084	△ 582,610
	長期前受金戻入額	△ 1,669,369,813	△ 1,703,942,995	34,573,182
	支払利息	450,519,957	448,194,731	2,325,226
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,609,819	△ 119,308	△ 1,490,511
	未収金の増減額 (△は増加)	51,956,218	△ 69,747,408	121,703,626
	前払金の増減額 (△は増加)	27,855,900	△ 27,855,900	55,711,800
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,018	9,914	△ 11,932
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 129,712,138	55,724,846	△ 185,436,984
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 105,716	△ 37,560	△ 68,156
	小計	2,610,438,342	2,377,311,201	233,127,141
	利息の支払額	△ 450,519,957	△ 448,194,731	△ 2,325,226
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,159,918,385	1,929,116,470	230,801,915
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,269,811,859	△ 2,973,823,995	△ 295,987,864
	有形固定資産の売却による収入	1,694,780	191,556	1,503,224
	国県補助金による収入	1,099,070,994	957,425,000	141,645,994
	一般会計からの繰入金による収入	0	220,900,000	△ 220,900,000
	負担金及び分担金による収入	153,692,050	79,602,555	74,089,495
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 382,000	493,000	△ 875,000
	未収金の増減額 (△は増加)	220,683,780	△ 222,699,008	443,382,788
	前払金の増減額 (△は増加)	0	22,900,000	△ 22,900,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,117,104,793	767,081,554	△ 1,884,186,347
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,630,780	△ 6,083,770	1,452,990
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,916,787,828	△ 1,154,013,108	△ 1,762,774,720
財務活動	建設改良企業債による収入	2,181,200,000	1,791,300,000	389,900,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,319,333,896	△ 2,349,594,877	30,260,981
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△ 12,600,000	△ 12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	203,977,295	207,675,338	△ 3,698,043
	未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 433,216,419	433,216,419
	財務活動によるキャッシュ・フロー	53,243,399	△ 796,435,958	849,679,357
資金増加額		△ 703,626,044	△ 21,332,596	△ 682,293,448
資金期首残高		1,980,388,166	2,001,720,762	△ 21,332,596
資金期末残高		1,276,762,122	1,980,388,166	△ 703,626,044

本年度の資金残高は12億7,676万2,122円で、前年度に比べ7億362万6,044円減となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,748,874,226	652,164,796	3,401,039,022
うち雨水処理負担金	0	652,164,796	652,164,796
うち他会計補助金	6,822,751	0	6,822,751
営業費用	4,596,519,793	799,793,659	5,396,313,452
うち管渠費	151,330,822	31,866,426	183,197,248
うちポンプ場費	93,416,201	33,649,012	127,065,213
うち処理場費	968,919,098	52,543,995	1,021,463,093
うち総係費	107,355,142	75,915,104	183,270,246
うち減価償却費	3,028,566,443	604,825,049	3,633,391,492
うち資産減耗費	14,177,731	994,073	15,171,804
営業損益	△ 1,847,645,567	△ 147,628,863	△ 1,995,274,430
営業外収益	2,531,246,583	256,438,746	2,787,685,329
うち他会計負担金	975,200,388	0	975,200,388
うち他会計補助金	44,964,124	0	44,964,124
うち長期前受金戻入	1,412,931,067	256,438,746	1,669,369,813
営業外費用	481,711,380	108,809,883	590,521,263
うち支払利息及び企業債取扱諸費	356,293,586	94,226,371	450,519,957
うち雑支出	125,417,794	14,583,512	140,001,306
経常損益	201,889,636	0	201,889,636
特別利益	49,588,008	0	49,588,008
特別損失	48,278,223	0	48,278,223
純損益	203,199,421	0	203,199,421
固定資産	74,852,386,882	15,637,692,535	90,490,079,417
うち有形固定資産	74,852,310,982	15,637,616,635	90,489,927,617
うち無形固定資産	75,900	75,900	151,800
企業債	27,175,093,568	8,133,205,031	35,308,298,599
他会計借入金	37,800,000	0	37,800,000
長期前受金	31,768,866,844	5,650,868,359	37,419,735,203
固定資産の増加額	3,100,004,437	296,162,236	3,396,166,673
他会計繰入金	1,222,484,440	660,644,914	1,883,129,354

【用語説明】

セグメント情報 … 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況としては、水洗化人口12万7,361人に対し、年間有収水量1,457万7,096m³であり、有収率は82.8%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

経営成績としては、総収益62億3,831万2,359円に対し総費用60億3,511万2,938円となっており、その結果、2億319万9,421円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である下水道使用料は25億8,383万8,501円で、前年度に比べ2億3,907万2,121円（10.2%）増となっている。また、雨水処理負担金は6億5,216万4,796円で、前年度に比べ1億621万2,459円（14.0%）減、汚水処理負担金は1億3,103万9,317円で、前年度に比べ311万2,315円（2.3%）減となっている。

次に、営業外収益をみると、雑収益は5,010万1,004円で、前年度に比べ723万7,767円（16.9%）増となっている。このうち、3,819万9,035円が下水処理過程で発生する消化ガスの売却収益であり、下水道資源を活用した自主財源となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、ポンプ場費は1億2,706万5,213円で、前年度に比べ1,967万6,574円（18.3%）増、業務費は1億4,927万6,092円で、前年度に比べ1,854万228円（14.2%）増となっている。これは、修繕費などの維持管理費用が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は4億5,051万9,957円で、前年度に比べ232万5,226円（0.5%）増となっている。

経常損益は2億188万9,636円の利益で、前年度に比べ2億4,109万6,106円（614.9%）増となっており、経常収支比率は103.4%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。また、経費回収率は103.8%で、前年度に比べ9.1ポイント上昇しており、汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄えている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、下水道使用料の納期到来未収金は6,447万1,079円で、前年度に比べ391万9,338円（6.5%）増となっている。また、受益者負担金及び分担金の納期到来未収金は761万7,440円で、前年度に比べ37万7,810円（4.7%）減となっている。これらについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けて努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は369万9,073円で、前年度に比べ82万3,725円（18.2%）減となっている。これらについては、負担の公平性の観点から、今後とも確実な調査と継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は65.7%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は60.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

公共下水道事業は、使用料収入をもって経営を行う「独立採算」を原則とする地方公営企業であり、本年度は使用料改定の実施により、下水道使用料が前年度に比べ増加し、経常利益及び当年度純利益が改善していることを評価するものである。

このような中、人口減少や社会的な節水意識の定着により、今後、使用料収入の大幅な伸びを見込むことは難しい状況であると推察される。

また、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに、浸水被害を防ぎ、川や海の水質保全を図る重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のため一定の公費負担は必要であると考える。

一方、事業費においては、物価高騰の影響により維持管理に係る費用が増加し、汚水処理原価が年々上昇する状況となっている。また、下水道機能を維持し、安定的に事業を運営していくためには、老朽化した設備等の更新はもとより、施設の耐震化や耐水化への投資も必要である。

基準外繰入れとして一般会計から下水道経営支援補助金を繰り入れているが、引き続き適正な受益者負担について検討を進められるとともに、計画的かつ効率的な整備を行うことで一層の経費の節減に努められたい。

終わりに、今後も、長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、『山口市下水道事業経営戦略』に定める「持続」「進化」の取組を着実に進められ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため不断の努力をされるよう求める。

山口市農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率 %
全 体 計 画 人 口 人	14,210	14,210	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 人	182,958	184,585	△ 1,627	△ 0.9
処 理 区 域 内 戸 数 戸	3,380	3,403	△ 23	△ 0.7
処 理 区 域 内 人 口 人	8,037	8,182	△ 145	△ 1.8
水 洗 化 人 口 人	7,681	7,815	△ 134	△ 1.7
水 洗 化 戸 数 戸	3,192	3,204	△ 12	△ 0.4
年 間 総 処 理 水 量 m ³	804,444	830,759	△ 26,315	△ 3.2
年 間 汚 水 処 理 水 量 m ³	804,444	830,759	△ 26,315	△ 3.2
年 間 有 収 水 量 m ³	792,854	816,148	△ 23,294	△ 2.9
普 及 率 %	4.4	4.4	0.0 ポイント	
水 洗 化 率 %	95.6	95.5	0.1 ポイント	
有 収 率 %	98.6	98.2	0.4 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同じ4.4%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度と同水準の95.6%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、98.6%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	1,642	1,703	△ 61	
晴天時現在処理能力 m ³	3,311	3,311	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³	3,426	3,351	75	
施設利用率 %	49.6	51.4	△ 1.8 ポイント	49.9
最大稼働率 %	103.5	101.2	2.3 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	26.1	23.2	2.9 ポイント	30.5
管渠老朽化率 %	0.00	0.00	0.00 ポイント	0.05
管渠改善率 %	0.00	0.00	0.00 ポイント	0.02

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 「晴天時一日平均処理水量」、「晴天時一日最大処理水量」及び「晴天時現在処理能力」には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注7 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は小数第2位まで表示

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、49.6%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、103.5%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、26.1%で前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	208	208	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	26,210,800	4,324,100	30,534,900
処 理 場 築 造 費	15,353,688	0	15,353,688
合 計	41,564,488	4,324,100	45,888,588

本年度は、マンホールポンプ及び処理場等の電気機械設備等の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不用額	執行率 B/A ×100
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	784,890,000	730,858,031		△ 54,031,969	93.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	714,759,000	647,579,193	0	67,179,807	90.6
差 引	70,131,000	83,278,838			

農業集落排水事業収益は、予算額7億8,489万円に対し決算額7億3,085万8,031円であり、執行率は93.1%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額7億1,475万9,000円に対し決算額6億4,757万9,193円であり、執行率は90.6%となっている。

この結果、差引額は8,327万8,838円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

農業集落排水事業収益	730,858,031	
仮受消費税額	△ 13,934,116	
消費税還付金	△ 2,799,335	
農業集落排水事業収益（税抜き） a		714,124,580
農業集落排水事業費用	647,579,193	
仮払消費税額	△ 24,700,306	
3条特定収入仮払消費税	11,709,123	
仕入税額控除対象外消費税相当額	202,759	
農業集落排水事業費用（税抜き） b		634,790,769
当年度純損益 a - b		79,333,811

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不用額	執行率 B/A ×100
資 本 的 収 入	13,015,000	8,006,709		△ 5,008,291	61.5
資 本 的 支 出	235,766,000	224,406,771	0	11,359,229	95.2
差 引	△ 222,751,000	△ 216,400,062			

資本的収入は、予算額1,301万5,000円に対し決算額800万6,709円であり、執行率は61.5%となっている。

一方、資本的支出は、予算額2億3,576万6,000円に対し決算額2億2,440万6,771円であり、執行率は95.2%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億1,640万62円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額394万5,027円、減債積立金4,709万4,694円、当年度損益勘定留保資金1億3,005万1,969円及び当年度利益剰余金処分数3,530万8,372円により補填されている。

(3) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	200,000,000	5,000,000

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	170,000	営 業 外 費 用	151,000
		特 別 損 失	19,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	34,062,000	30,160,802	88.5

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	7年度	6年度	前年度比較
収益的収入	営業外収益	内	他会計負担金		159,883,338	163,517,967	△ 3,634,629
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	5,619,864	5,898,416	△ 278,552
				利息償還金×1/2	443,625	562,204	△ 118,579
				減価償却費×1/2	1,374,670	1,374,843	△ 173
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		26,254	36,573	△ 10,319
			児童手当に要する経費		240,000	240,000	0
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	23,728,289	27,126,493	△ 3,398,204
				減価償却費	128,450,636	128,279,438	171,198
		外	他会計補助金		223,654,495	225,691,671	△ 2,037,176
			農業集落排水事業経営支援補助金（污水处理費に対する補助金）		223,654,495	225,691,671	△ 2,037,176
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		5,513,414	5,508,209	5,205
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		5,212,500	5,212,500	0
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		300,914	295,709	5,205
合 計					389,051,247	394,717,847	△ 5,666,600
うち基準内					165,396,752	169,026,176	△ 3,629,424
うち基準外					223,654,495	225,691,671	△ 2,037,176

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は1億6,539万6,752円で、前年度に比べ362万9,424円減、基準外繰入金は2億2,365万4,495円で全て農業集落排水事業経営支援補助金であり、前年度に比べ203万7,176円減となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	139,350,580	100.0	127,214,832	100.0	12,135,748	9.5
農業集落排水使用料	139,341,880	100.0	127,204,432	100.0	12,137,448	9.5
その他営業収益	8,700	0.0	10,400	0.0	△ 1,700	△ 16.3
営業費用	595,434,201	100.0	588,755,291	100.0	6,678,910	1.1
管渠費	71,467,634	12.0	65,630,273	11.1	5,837,361	8.9
ポンプ場費	14,071,051	2.4	7,849,155	1.3	6,221,896	79.3
処理場費	172,823,079	29.0	160,428,812	27.2	12,394,267	7.7
業務費	18,481,676	3.1	17,819,343	3.0	662,333	3.7
総係費	2,264,898	0.4	17,904,093	3.0	△ 15,639,195	△ 87.3
減価償却費	305,620,054	51.3	308,965,922	52.5	△ 3,345,868	△ 1.1
資産減耗費	10,705,809	1.8	10,157,693	1.7	548,116	5.4
営業損益	△ 456,083,621		△ 461,540,459		5,456,838	1.2
営業外収益	572,045,202	100.0	597,047,200	100.0	△ 25,001,998	△ 4.2
他会計負担金	159,883,338	27.9	163,517,967	27.4	△ 3,634,629	△ 2.2
他会計補助金	223,654,495	39.1	225,691,671	37.8	△ 2,037,176	△ 0.9
国県補助金	0	0.0	16,800,000	2.8	△ 16,800,000	皆減
長期前受金戻入	186,500,557	32.6	189,469,334	31.7	△ 2,968,777	△ 1.6
雑収益	2,006,812	0.4	1,568,228	0.3	438,584	28.0
営業外費用	36,596,713	100.0	41,061,955	100.0	△ 4,465,242	△ 10.9
支払利息及び企業債取扱諸費	24,198,168	66.1	27,725,270	67.5	△ 3,527,102	△ 12.7
雑支出	12,398,545	33.9	13,336,685	32.5	△ 938,140	△ 7.0
経常損益	79,364,868		94,444,786		△ 15,079,918	△ 16.0
特別利益	2,728,798	100.0	4,232,849	100.0	△ 1,504,051	△ 35.5
過年度損益修正益	0	0.0	1,300	0.0	△ 1,300	皆減
引当金戻入益	2,728,798	100.0	4,231,549	100.0	△ 1,502,751	△ 35.5
特別損失	2,759,855	100.0	4,231,549	100.0	△ 1,471,694	△ 34.8
貸倒損失	7,600	0.3	26,116	0.6	△ 18,516	△ 70.9
引当金充当支出額	2,708,000	98.1	4,205,433	99.4	△ 1,497,433	△ 35.6
過年度損益修正損	44,255	1.6	0	0.0	44,255	皆増
当年度純損益	79,333,811		94,446,086		△ 15,112,275	△ 16.0
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	79,333,811		94,446,086		△ 15,112,275	△ 16.0

本年度の経営成績は、経常損益が7,936万4,868円の利益である。また、特別利益及び特別損失加減後の当年度純損益は7,933万3,811円の利益で、当年度未処分利益剰余金と同額であり、前年度に比べ1,511万2,275円減となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は1億3,935万580円で、前年度に比べ1,213万5,748円増、営業費用は5億9,543万4,201円で、前年度に比べ667万8,910円増であり、営業損益（営業収益－営業費用）は4億5,608万3,621円の損失となっている。

また、営業外収益は5億7,204万5,202円で、前年度に比べ2,500万1,998円減、営業外費用は3,659万6,713円で、前年度に比べ446万5,242円減となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は7,936万4,868円の利益で、前年度に比べ1,507万9,918円減となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は272万8,798円で、前年度に比べ150万4,051円減、特別損失は275万9,855円で、前年度に比べ147万1,694円減となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は7,933万3,811円の利益で、前年度に比べ1,511万2,275円減となっている。

（２）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	112.6	115.0	△ 2.4	103.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経常収支比率 （基準外繰入金を除く）	77.2	79.2	△ 2.0		$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標であり、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は112.6％で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた経常収支比率は77.2％で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】		(単位：円、%、ポイント)			
区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
農業集落排水使用料	A	139,341,880	127,204,432	12,137,448	9.5
汚 水 処 理 費	B	286,397,911	277,606,160	8,791,751	3.2
年間有収水量 (m³)	C	792,854	816,148	△ 23,294	△ 2.9
使 用 料 単 価	A／C	175.75	155.86	19.89	12.8
汚 水 処 理 原 価	B／C	361.22	340.14	21.08	6.2
経 費 回 収 率	A/B×100	48.7	45.8	2.9	

注1 「汚水処理費」は、特別損失、公費負担分を除く。

注2 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

有収水量1 m³当たりの使用料単価は175.75円で、前年度に比べ19.89円増となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は361.22円で、前年度に比べ21.08円増となっている。

経費回収率は48.7%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】		(単位：円、%)				
区 分		7 年度		6 年度		前年度比較
		金額	構成比	金額	構成比	金額 増減率
汚水処理費		286,397,911	100.0	277,606,160	100.0	8,791,751 3.2
汚水処理費内訳	人 件 費	32,140,684	11.2	29,548,330	10.6	2,592,354 8.8
	通信運搬費	3,369,284	1.2	3,666,520	1.3	△ 297,236 △ 8.1
	委託料	111,782,470	39.0	119,479,546	43.0	△ 7,697,076 △ 6.4
	修繕費	60,067,200	21.0	41,938,239	15.1	18,128,961 43.2
	動力費	32,333,855	11.3	31,300,915	11.3	1,032,940 3.3
	負担金	29,741,026	10.4	34,008,495	12.3	△ 4,267,469 △ 12.5
	その他	16,963,392	5.9	17,664,115	6.4	△ 700,723 △ 4.0
計		286,397,911	100.0	277,606,160	100.0	8,791,751 3.2
汚水処理原価		361.22		340.14		21.08
汚水処理原価内訳	人 件 費	40.54		36.20		4.34
	通信運搬費	4.25		4.49		△ 0.24
	委託料	140.99		146.39		△ 5.40
	修繕費	75.76		51.39		24.37
	動力費	40.78		38.35		2.43
	負担金	37.51		41.67		△ 4.16
	その他	21.40		21.64		△ 0.24
計		361.22		340.14		21.08

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		35,635	33,929	1,706	24,258
内訳	維持管理費	35,635	33,929	1,706	21,938
	資本費	0	0	0	2,319

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（公費負担分を除く）／ 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	4	4	0
	資本勘定所属職員数	0	0	0
	計	4	4	0

【労働生産性】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,009	2,046	△ 37	3,023
職員給与費対営業収益比率 %	22.9	23.0	△ 0.1 ポイント	13.7

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費（以下のとおり算出）／（営業収益－受託工事収益）×100
（職員給与費 = 人件費－（受託の人件費＋児童手当））

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	7,475,039,644	98.1	7,749,648,609	98.7	△ 274,608,965	△ 3.5
有形固定資産	7,475,039,644	98.1	7,749,648,609	98.7	△ 274,608,965	△ 3.5
流動資産	148,484,211	1.9	98,610,322	1.3	49,873,889	50.6
現金預金	67,335,899	0.9	32,513,921	0.4	34,821,978	107.1
未収金	81,148,312	1.1	66,096,401	0.8	15,051,911	22.8
資産合計	7,623,523,855	100.0	7,848,258,931	100.0	△ 224,735,076	△ 2.9
固定負債	977,844,386	12.8	1,145,522,693	14.6	△ 167,678,307	△ 14.6
企業債	967,506,147	12.7	1,137,006,775	14.5	△ 169,500,628	△ 14.9
引当金	10,338,239	0.1	8,515,918	0.1	1,822,321	21.4
流動負債	263,621,161	3.5	221,517,893	2.8	42,103,268	19.0
企業債	169,500,628	2.2	178,518,183	2.3	△ 9,017,555	△ 5.1
未払金	91,226,533	1.2	40,288,850	0.5	50,937,683	126.4
引当金	2,894,000	0.0	2,708,000	0.0	186,000	6.9
預り金	0	0.0	2,860	0.0	△ 2,860	皆減
繰延収益	4,409,916,306	57.8	4,594,150,231	58.5	△ 184,233,925	△ 4.0
長期前受金	4,409,916,306	57.8	4,594,150,231	58.5	△ 184,233,925	△ 4.0
負債合計	5,651,381,853	74.1	5,961,190,817	76.0	△ 309,808,964	△ 5.2
資本金	1,823,273,070	23.9	1,723,313,570	22.0	99,959,500	5.8
剰余金	148,868,932	2.0	163,754,544	2.1	△ 14,885,612	△ 9.1
資本剰余金	69,535,121	0.9	69,308,458	0.9	226,663	0.3
利益剰余金	79,333,811	1.0	94,446,086	1.2	△ 15,112,275	△ 16.0
資本合計	1,972,142,002	25.9	1,887,068,114	24.0	85,073,888	4.5
負債資本合計	7,623,523,855	100.0	7,848,258,931	100.0	△ 224,735,076	△ 2.9

① 資産

固定資産は74億7,503万9,644円で、前年度に比べ2億7,460万8,965円減、流動資産は1億4,848万4,211円で、前年度に比べ4,987万3,889円増となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は76億2,352万3,855円で、前年度に比べ2億2,473万5,076円減となっている。

② 負債

固定負債は9億7,784万4,386円で、前年度に比べ1億6,767万8,307円減、流動負債は2億6,362万1,161円で、前年度に比べ4,210万3,268円増となっている。

また、繰延収益は44億991万6,306円で、前年度に比べ1億8,423万3,925円減となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は56億5,138万1,853円で、前年度に比べ3億980万8,964円減となっている。

③ 資本

資本金は18億2,327万3,070円で、前年度に比べ9,995万9,500円増、剰余金は1億4,886万8,932円で、前年度に比べ1,488万5,612円減となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は19億7,214万2,002円で、前年度に比べ8,507万3,888円増となっている。

なお、負債と資本の合計は76億2,352万3,855円で、前年度に比べ2億2,473万5,076円減となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	1,315,524,958	1,487,977,633	△ 172,452,675
新規借入額 B	0	18,000,000	△ 18,000,000
本年度償還額	202,716,351	218,177,945	△ 15,461,594
元金 C	178,518,183	190,452,675	△ 11,934,492
利息	24,198,168	27,725,270	△ 3,527,102
本年度末未償還残高 A+B-C	1,137,006,775	1,315,524,958	△ 178,518,183

本年度借入額はなく、本年度償還額（元金）は1億7,851万8,183円であり、本年度末未償還残高は11億3,700万6,775円で、前年度末に比べ1億7,851万8,183円減となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.9%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	615,829,356	624,032,466	△ 8,203,110	△ 1.3
前年度末残高	66,147,143	62,781,865	3,365,278	5.4
本年度発生未収金	549,682,213	561,250,601	△ 11,568,388	△ 2.1
調 定 減 額 B	82,890	44,605	38,285	85.8
収 入 済 額 C	534,559,850	557,812,514	△ 23,252,664	△ 4.2
不 納 欠 損	8,360	28,204	△ 19,844	△ 70.4
翌年度繰越未収金	81,178,256	66,147,143	15,031,113	22.7
納 期 未 到 来 未 収 金 D	64,178,026	50,545,795	13,632,231	27.0
納 期 到 来 未 収 金	17,000,230	15,601,348	1,398,882	9.0
うち農業集落排水使用料	17,000,230	15,601,348	1,398,882	9.0
収 入 率 C / (A-B-D)	96.9	97.3	△ 0.4	

翌年度繰越未収金は総額8,117万8,256円、納期到来未収金は1,700万230円で全て農業集落排水使用料であり、前年度末に比べ139万8,882円増となっている。

また、本年度末において、8,360円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	56.3	44.5	11.8	41.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	83.7	82.6	1.1	72.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.6	101.6	0.0	102.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標であり、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は56.3％で、前年度に比べ11.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標であり、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は83.7％で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標であり、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同じ101.6％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		間接法により作成		(単位：円)
項 目		7 年度	6 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	79,333,811	94,446,086	△ 15,112,275
	減価償却費	305,620,054	308,965,922	△ 3,345,868
	資産減耗費	10,705,809	10,157,693	548,116
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,822,321	441,313	1,381,008
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,000	△ 100,000	286,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,798	10,024	△ 30,822
	長期前受金戻入額	△ 186,500,557	△ 189,469,334	2,968,777
	支払利息	24,198,168	27,725,270	△ 3,527,102
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,031,113	△ 3,365,278	△ 11,665,835
	未払金の増減額 (△は減少)	50,937,683	△ 44,559,368	95,497,051
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,860	2,860	△ 5,720
	小計	271,248,518	204,255,188	66,993,330
	利息の支払額	△ 24,198,168	△ 27,725,270	3,527,102
	業務活動によるキャッシュ・フロー	247,050,350	176,529,918	70,520,432
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 41,716,898	△ 59,051,257	17,334,359
	負担金及び分担金による収入	2,493,295	3,601,695	△ 1,108,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,223,603	△ 55,449,562	16,225,959
財務活動	建設改良企業債による収入	0	18,000,000	△ 18,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 178,518,183	△ 190,452,675	11,934,492
	一般会計からの出資による収入	5,513,414	5,508,209	5,205
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,004,769	△ 166,944,466	△ 6,060,303
資金増加額		34,821,978	△ 45,864,110	80,686,088
資金期首残高		32,513,921	78,378,031	△ 45,864,110
資金期末残高		67,335,899	32,513,921	34,821,978

本年度の資金残高は6,733万5,899円で、前年度に比べ3,482万1,978円増となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書	…	会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
業務活動によるキャッシュ・フロー	…	主たる業務活動に関する資金の増減である。
投資活動によるキャッシュ・フロー	…	建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
財務活動によるキャッシュ・フロー	…	借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況としては、水洗化人口7,681人に対し、年間有収水量79万2,854m³であり、有収率は98.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

経営成績としては、総収益7億1,412万4,580円に対し総費用6億3,479万769円となっており、その結果、7,933万3,811円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は1億3,934万1,880円で、前年度に比べ1,213万7,448円（9.5%）増であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1億5,988万3,338円と他会計補助金2億2,365万4,495円の合計は3億8,353万7,833円で、前年度に比べ567万1,805円（1.5%）減であり、総収益の53.7%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は3億562万54円で、前年度に比べ334万5,868円（1.1%）減であり、営業費用の51.3%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は2,419万8,168円で、前年度に比べ352万7,102円（12.7%）減であり、営業外費用の66.1%となっている。

経常損益は7,936万4,868円の利益で、前年度に比べ1,507万9,918円（16.0%）減となっており、経常収支比率は112.6%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。また、基準外繰入金を除いた経常収支比率は77.2%となっている。経費回収率は、前年度に比べ2.9ポイント上昇しているものの48.7%となっており、汚水処理に要する費用を農業集落排水使用料で賄えていない。

財政状態としては、まず、未収金をみると、農業集落排水使用料の納期到来未収金は1,700万230円で、前年度に比べ139万8,882円（9.0%）増となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けて努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は56.3%で、前年度に比べ11.8ポイント上昇している。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は83.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

農業集落排水事業は、8つの処理区で事業実施され、現在、施設整備については完了している。事業収益においては、本年度の使用料改定の実施により、農業集落排水使用料は前年度に比べ増加しているものの、今後、新規接続がほとんど見込めないことや人口減少の影響により、使用料収入は徐々に減少するものと推察される。

一方、事業費においては、処理区ごとに施設の経過年数が異なっており、毎年、処理場やマンホールポンプ等の更新工事を実施されている状況である。また、物価高騰の影響から維持管理に係る費用の増加が見込まれる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、地方公営企業における「独立採算」の原則と負担の公平性の観点から、処理区ごとに異なる使用料の課題も含め、適正な使用料体系・水準について引き続き検討を進められるとともに、基準外繰入金については適切な規模となるよう経費の削減に努められたい。

農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、地域の生活環境の向上を図る重要な事業であることから、今後も、『山口市下水道事業経営戦略』に定める取組を着実に進められ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため努力されるよう強く求める。

山口市漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率 %
全 体 計 画 人 口 人	350	350	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 人	182,958	184,585	△ 1,627	△ 0.9
処 理 区 域 内 戸 数 戸	178	181	△ 3	△ 1.7
処 理 区 域 内 人 口 人	321	335	△ 14	△ 4.2
水 洗 化 人 口 人	282	293	△ 11	△ 3.8
水 洗 化 戸 数 戸	148	149	△ 1	△ 0.7
年 間 総 処 理 水 量 m ³	21,377	21,830	△ 453	△ 2.1
年 間 汚 水 処 理 水 量 m ³	21,377	21,830	△ 453	△ 2.1
年 間 有 収 水 量 m ³	21,377	21,830	△ 453	△ 2.1
普 及 率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	
水 洗 化 率 %	87.9	87.5	0.4 ポイント	
有 収 率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 漁業集落排水事業においては年間有収水量＝年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同じ0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、87.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、前年度と同率の100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：％、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率	27.5	24.7	2.8	23.9
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	0.00

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注4 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は小数第2位まで表示

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、27.5％で前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、平成17年4月に供用開始しており、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	2,519,261	0	2,519,261
処 理 場 築 造 費	399,661	0	399,661
合 計	2,918,922	0	2,918,922

本年度は、マンホールポンプ及び秋穂浄化センターの電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	36,775,000	27,913,632		△ 8,861,368	75.9
漁業集落排水事業費用	31,431,000	23,540,310	0	7,890,690	74.9
差 引	5,344,000	4,373,322			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,677万5,000円に対し決算額2,791万3,632円であり、執行率は75.9%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,143万1,000円に対し決算額2,354万310円であり、執行率は74.9%となっている。

この結果、差引額は437万3,322円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

漁業集落排水事業収益	27,913,632	
仮受消費税額	△ 597,810	
消費税還付金	△ 152,126	
漁業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>27,163,696</u>
漁業集落排水事業費用	23,540,310	
仮払消費税額	△ 775,444	
3条特定収入仮払消費税	290,486	
その他雑支出	379	
漁業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>23,055,731</u>
当年度純損益 a - b		<u><u>4,107,965</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資 本 的 収 入	689,000	687,500		△ 1,500	99.8
資 本 的 支 出	15,408,000	11,394,458	0	4,013,542	74.0
差 引	△ 14,719,000	△ 10,706,958			

資本的収入は、予算額68万9,000円に対し決算額68万7,500円であり、執行率は99.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,540万8,000円に対し決算額1,139万4,458円であり、執行率は74.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,070万6,958円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額26万5,357円、減債積立金197万9,836円、過年度損益勘定留保資金294万9,986円及び当年度損益勘定留保資金551万1,779円により補填されている。

(3) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予算に定める限度額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	10,000,000	0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	1,000	企 業 債 償 還 金	1,000

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

【一般会計から繰り入れ状況】				（単位：千円）				
款	項	基準	目	繰 入 項 目		7 年度	6 年度	前年度比較
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計負担金		7,058,967	7,951,148	△ 892,181	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	182,237	201,002	△ 18,765	
				減価償却費	2,137,763	2,090,998	46,765	
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		3,635	5,015	△ 1,380	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	536,639	600,749	△ 64,110	
		減価償却費		4,198,693	5,053,384	△ 854,691		
		外	他会計補助金		6,173,911	3,970,911	2,203,000	
			漁業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）		6,173,911	3,970,911	2,203,000	
資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金		687,500	687,500	0	
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		687,500	687,500	0	
		合 計		13,920,378	12,609,559	1,310,819		
		うち基準内	7,746,467	8,638,648	△ 892,181			
		うち基準外	6,173,911	3,970,911	2,203,000			

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は774万6,467円で、前年度に比べ89万2,181円減、基準外繰入金は617万3,911円で全て漁業集落排水事業経営支援補助金であり、前年度に比べ220万3,000円増となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	5,985,212	100.0	5,415,061	100.0	570,151	10.5
漁業集落排水使用料	5,983,112	100.0	5,412,861	100.0	570,251	10.5
その他営業収益	2,100	0.0	2,200	0.0	△ 100	△ 4.5
営業費用	22,042,355	100.0	23,313,404	100.0	△ 1,271,049	△ 5.5
管渠費	1,629,605	7.4	2,315,691	9.9	△ 686,086	△ 29.6
処理場費	5,865,037	26.6	4,409,280	18.9	1,455,757	33.0
業務費	265,651	1.2	506,230	2.2	△ 240,579	△ 47.5
減価償却費	13,973,403	63.4	15,682,759	67.3	△ 1,709,356	△ 10.9
資産減耗費	308,659	1.4	399,444	1.7	△ 90,785	△ 22.7
営業損益	△ 16,057,143		△ 17,898,343		1,841,200	10.3
営業外収益	21,178,484	100.0	20,859,880	100.0	318,604	1.5
他会計負担金	7,058,967	33.3	7,951,148	38.1	△ 892,181	△ 11.2
他会計補助金	6,173,911	29.2	3,970,911	19.0	2,203,000	55.5
長期前受金戻入	7,945,606	37.5	8,937,821	42.8	△ 992,215	△ 11.1
営業外費用	1,013,376	100.0	977,435	100.0	35,941	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	722,511	71.3	806,766	82.5	△ 84,255	△ 10.4
雑支出	290,865	28.7	170,669	17.5	120,196	70.4
経常損益	4,107,965		1,984,102		2,123,863	107.0
特別損失	0	—	4,266	100.0	△ 4,266	皆減
過年度損益修正損	0	—	4,266	100.0	△ 4,266	皆減
当年度純損益	4,107,965		1,979,836		2,128,129	107.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	4,107,965		1,979,836		2,128,129	107.5

本年度の経営成績は、経常損益が410万7,965円の利益である。また、当年度純損益も410万7,965円の利益で、当年度未処分利益剰余金と同額であり、前年度に比べ212万8,129円増となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は598万5,212円で、前年度に比べ57万151円増、営業費用は2,204万2,355円で、前年度に比べ127万1,049円減であり、営業損益（営業収益－営業費用）は1,605万7,143円の損失となっている。

また、営業外収益は2,117万8,484円で、前年度に比べ31万8,604円増、営業外費用は101万3,376円で、前年度に比べ3万5,941円増となっている。

この結果、経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)は410万7,965円の利益で、前年度に比べ212万3,863円増となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別損失は前年度から皆減となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益-特別損失）は経常損益と同額の410万7,965円の利益で、前年度に比べ212万8,129円増となっている。

（２）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	117.8	108.2	9.6	107.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経常収支比率 (基準外繰入金を除く)	91.0	91.8	△ 0.8		$\frac{\text{経常収益}-\text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標であり、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は117.8％で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた経常収支比率は91.0％で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

（３）使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、％、ポイント)

区 分	7 年 度	6 年 度	前年度比較	増減率
漁業集落排水使用料 A	5,983,112	5,412,861	570,251	10.5
汚 水 処 理 費 B	8,051,158	7,401,870	649,288	8.8
年間有収水量 (m³) C	21,377	21,830	△ 453	△ 2.1
使 用 料 単 価 A/C	279.89	247.96	31.93	12.9
汚 水 処 理 原 価 B/C	376.63	339.07	37.56	11.1
経 費 回 収 率 A/B×100	74.3	73.1	1.2	

注1 「汚水処理費」は、特別損失、公費負担分を除く。

注2 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

有収水量1 m³当たりの使用料単価は279.89円で、前年度に比べ31.93円増となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は376.63円で、前年度に比べ37.56円増となっている。

経費回収率は74.3％で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費		8, 051, 158	100. 0	7, 401, 870	100. 0	649, 288	8. 8	
汚水 処理 費 内 訳	維持 管理 費	通信運搬費	177, 460	2. 2	174, 828	2. 4	2, 632	1. 5
		委 託 料	108, 500	1. 3	369, 000	5. 0	△ 260, 500	△ 70. 6
		修 繕 費	234, 000	2. 9	795, 000	10. 7	△ 561, 000	△ 70. 6
		動 力 費	101, 811	1. 3	91, 243	1. 2	10, 568	11. 6
		負 担 金	7, 078, 699	87. 9	5, 738, 036	77. 5	1, 340, 663	23. 4
		そ の 他	350, 688	4. 4	233, 763	3. 2	116, 925	50. 0
		計	8, 051, 158	100. 0	7, 401, 870	100. 0	649, 288	8. 8
汚水処理原価		376. 63		339. 07		37. 56		
汚水 処理 原 価 内 訳	維持 管理 費	通信運搬費	8. 30	8. 01	0. 29			
		委 託 料	5. 08	16. 90	△ 11. 82			
		修 繕 費	10. 95	36. 42	△ 25. 47			
		動 力 費	4. 76	4. 18	0. 58			
		負 担 金	331. 14	262. 85	68. 29			
		そ の 他	16. 40	10. 71	5. 69			
		計	376. 63	339. 07	37. 56			

注 1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		25,081	22,095	2,986	44,525
内訳	維 持 管 理 費	25,081	22,095	2,986	33,927
	資 本 費	0	0	0	10,598

注 1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（公費負担分を除く） / 処理区域内人口

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	333,594,681	96.3	345,223,178	96.8	△ 11,628,497	△ 3.4
有形固定資産	333,594,681	96.3	345,223,178	96.8	△ 11,628,497	△ 3.4
流動資産	12,721,586	3.7	11,530,161	3.2	1,191,425	10.3
現金預金	6,346,905	1.8	7,343,241	2.1	△ 996,336	△ 13.6
未収金	6,374,681	1.8	4,186,920	1.2	2,187,761	52.3
資産合計	346,316,267	100.0	356,753,339	100.0	△ 10,437,072	△ 2.9
固定負債	46,552,675	13.4	55,112,576	15.4	△ 8,559,901	△ 15.5
企業債	46,552,675	13.4	55,112,576	15.4	△ 8,559,901	△ 15.5
流動負債	16,348,845	4.7	15,075,875	4.2	1,272,970	8.4
企業債	8,559,901	2.5	8,475,536	2.4	84,365	1.0
未払金	7,788,944	2.2	6,600,339	1.9	1,188,605	18.0
繰延収益	188,121,701	54.3	196,067,307	55.0	△ 7,945,606	△ 4.1
長期前受金	188,121,701	54.3	196,067,307	55.0	△ 7,945,606	△ 4.1
負債合計	251,023,221	72.5	266,255,758	74.6	△ 15,232,537	△ 5.7
資本金	84,978,439	24.5	82,311,103	23.1	2,667,336	3.2
剰余金	10,314,607	3.0	8,186,478	2.3	2,128,129	26.0
資本剰余金	6,206,642	1.8	6,206,642	1.7	0	0.0
利益剰余金	4,107,965	1.2	1,979,836	0.6	2,128,129	107.5
資本合計	95,293,046	27.5	90,497,581	25.4	4,795,465	5.3
負債資本合計	346,316,267	100.0	356,753,339	100.0	△ 10,437,072	△ 2.9

① 資産

固定資産は3億3,359万4,681円で、前年度に比べ1,162万8,497円減、流動資産は1,272万1,586円で、前年度に比べ119万1,425円増となっている。

この結果、資産(固定資産+流動資産)は3億4,631万6,267円で、前年度に比べ1,043万7,072円減となっている。

② 負債

固定負債は4,655万2,675円で、前年度に比べ855万9,901円減、流動負債は1,634万8,845円で、前年度に比べ127万2,970円増となっている。

また、繰延収益は1億8,812万1,701円で、前年度に比べ794万5,606円減となっている。

この結果、負債(固定負債+流動負債+繰延収益)は2億5,102万3,221円で、前年度に比べ1,523万2,537円減となっている。

③ 資本

資本金は8,497万8,439円で、前年度に比べ266万7,336円増、剰余金は1,031万4,607円で、前年度に比べ212万8,129円増となっている。

この結果、資本(資本金+剰余金)は9,529万3,046円で、前年度に比べ479万5,465円増となっている。

なお、負債と資本の合計は3億4,631万6,267円で、前年度に比べ1,043万7,072円減となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	63,588,112	71,980,773	△ 8,392,661
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	9,198,047	9,199,427	△ 1,380
元 金 C	8,475,536	8,392,661	82,875
利 息	722,511	806,766	△ 84,255
本年度末未償還残高 A+B-C	55,112,576	63,588,112	△ 8,475,536

本年度借入額はなく、本年度償還額（元金）は847万5,536円であり、本年度末未償還残高は5,511万2,576円で、前年度末に比べ847万5,536円減となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全てが年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	24,840,346	21,843,844	2,996,502	13.7
前年度末残高	4,186,920	3,131,788	1,055,132	33.7
本年度発生未収金	20,653,426	18,712,056	1,941,370	10.4
調 定 減 額 B	0	4,692	△ 4,692	皆減
収 入 済 額 C	18,465,665	17,652,232	813,433	4.6
不 納 欠 損	0	0	0	—
翌年度繰越未収金	6,374,681	4,186,920	2,187,761	52.3
納 期 未 到 来 未 収 金 D	6,326,036	4,146,687	2,179,349	52.6
納 期 到 来 未 収 金	48,645	40,233	8,412	20.9
うち漁業集落排水使用料	48,645	40,233	8,412	20.9
収 入 率 C / (A-B-D)	99.7	99.8	△ 0.1	

翌年度繰越未収金は総額637万4,681円、納期到来未収金は4万8,645円で全て漁業集落排水使用料であり、前年度末に比べ8,412円増となっている。

また、本年度末において、不納欠損処分はなかった。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	77.8	76.5	1.3	72.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	81.8	80.3	1.5	70.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.1	101.0	0.1	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標であり、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は77.8％で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標であり、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は81.8％で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標であり、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.1％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		間接法により作成		(単位：円)
項 目		7 年度	6 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	4,107,965	1,979,836	2,128,129
	減価償却費	13,973,403	15,682,759	△ 1,709,356
	資産減耗費	308,659	399,444	△ 90,785
	長期前受金戻入額	△ 7,945,606	△ 8,937,821	992,215
	支払利息	722,511	806,766	△ 84,255
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,187,761	△ 1,055,132	△ 1,132,629
	未払金の増減額 (△は減少)	1,188,605	518,243	670,362
	小計	10,167,776	9,394,095	773,681
	利息の支払額	△ 722,511	△ 806,766	84,255
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,445,265	8,587,329	857,936
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,653,565	△ 1,373,429	△ 1,280,136
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,653,565	△ 1,373,429	△ 1,280,136
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 8,475,536	△ 8,392,661	△ 82,875
	一般会計からの出資による収入	687,500	687,500	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,788,036	△ 7,705,161	△ 82,875
資金増加額		△ 996,336	△ 491,261	△ 505,075
資金期首残高		7,343,241	7,834,502	△ 491,261
資金期末残高		6,346,905	7,343,241	△ 996,336

本年度の資金残高は634万6,905円で、前年度に比べ99万6,336円減となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー

… 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況としては、水洗化人口282人に対し、年間有収水量2万1,377 m³である。汚水処理については、公共下水道事業と共同処理を行っており、汚水処理水量を有収水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、総収益2,716万3,696円に対し総費用2,305万5,731円となっており、その結果、410万7,965円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は598万3,112円で、前年度に比べ57万251円（10.5%）増であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金705万8,967円と他会計補助金617万3,911円の合計は1,323万2,878円で、前年度に比べ131万819円（11.0%）増であり、総収益の48.7%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は1,397万3,403円で、前年度に比べ170万9,356円（10.9%）減であり、営業費用の63.4%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は72万2,511円で、前年度に比べ8万4,255円（10.4%）減であり、営業外費用の71.3%となっている。

経常損益は410万7,965円の利益で、前年度に比べ212万3,863円（107.0%）増となっており、経常収支比率は117.8%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。また、基準外繰入金を除いた経常収支比率は91.0%となっている。経費回収率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇しているものの74.3%となっており、汚水処理に要する費用を漁業集落排水使用料で賄えていない。

財政状態としては、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は77.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は81.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備については完了している。事業収益においては、本年度の使用料改定の実施により、漁業集落排水使用料は前年度に比べ増加しているものの、今後、新規接続がほとんど見込めないことや人口減少の影響により、使用料収入は徐々に減少するものと推察される。

一方、事業費においては、供用開始が平成17年4月であることから、現時点で汚水処理に要する費用に大きな変化は見られないが、本年度はマンホールポンプの更新工事を実施されるなど、設備機能を維持するための修繕や更新が継続的に必要となっており、さらに、物価高騰の影響から維持管理に係る費用の増加が見込まれる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、地方公営企業における「独立採算」の原則と負担の公平性の観点から、適正な使用料体系・水準について引き続き検討を進められるとともに、経費の削減に努められたい。

漁業集落排水事業は、漁港及び漁場の水質保全、地域の生活環境の向上などを図る重要な事業であることから、今後も、『山口市下水道事業経営戦略』に定める取組を着実に進められ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため努力されるよう強く求める。

